

調査報告書

製造業における環境パフォーマンスを改善する活動

2010年3月

中央大学工学部経営システム工学科
山崎 史彦

前書き

本研究は、中央大学工学部経営システム工学科 2009 年度卒業論文の一環として行ったものである。研究を行なうに当たって、多くの環境マネジメントシステム管理責任者の方々から貴重な情報を提供頂いた。これらの各位に対して心より感謝の意を表す次第である。

目次

第1章	研究目的	1
第2章	環境パフォーマンスに影響を与える要素の調査	2
第3章	環境パフォーマンスを改善する活動の実態調査	
	3.1 調査対象の選定	4
	3.2 調査項目	4
	3.3 調査結果	8
第4章	環境パフォーマンスを改善する活動と環境パフォーマンス向上の関係の解析	
	4.1 環境パフォーマンスを改善する活動の企業からの回答整理	10
	4.2 環境パフォーマンス向上度の算出	33
	4.3 重回帰分析による環境パフォーマンスを改善する活動とパフォーマンス向上の関係の解析	35
	4.4 企業が考える各要素の環境パフォーマンス向上への寄与度と解析結果の比較	44
第5章	考察	47
第6章	結論と今後の課題	51
	参考文献	52
	付録1	53
	付録2	64

第1章 研究目的

オゾン層の破壊などを含み環境汚染は、地球規模の問題にまで深刻化している。これに伴って各企業は、ISO14001 認証取得など、環境パフォーマンス(CO2 排出量等)を改善する取り組みを以前に増して活発に行うようになってきている。しかし、これらの改善活動と環境パフォーマンスの関係については必ずしも明らかになっておらず、折角の取り組みが環境パフォーマンスの向上につながっていないケースも見られる。

このような現状を踏まえ、本研究では、製造業に焦点を絞り、各企業における環境パフォーマンスを改善する活動の実情を調査し、環境パフォーマンスの向上への寄与が大きい要素を明らかにする。また、環境パフォーマンスを改善する活動の効果的な推進方法を明らかにする。

第2章 環境パフォーマンスに影響を与える要素の整理

国内主要メーカーの環境報告書から、各企業が環境パフォーマンスを改善するために実施している取り組みを抽出した。また、文献[1][2]より一般的に改善活動において重要とされているものを同時に抽出した。これらを合わせたものに対して KJ 法を適用し、似たものをグループ化した。結果として、表 2. 1 に示す 18 項目が得られた。各項目の詳細は付録 1 に示す。

表 2. 1 環境パフォーマンス向上に影響を与える要素

A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み
B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み
C. 改善活動の推進体制の整備
D. 改善活動を実践するための取り組み
E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み
F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み
G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み
H. 従業員の満足度向上の取り組み
I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み
J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み
K. 外部への環境教育
L. 情報の開示に関する取り組み
M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動
N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み
O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み
P. 循環型社会形成の取り組み
Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み
R. 環境保全活動

表2. 1に示した18項目の良し悪しが環境パフォーマンスの向上に影響を与えると考え、両者の因果関係について以下の仮説を考えた。

- (1) 以前の研究[3]の結果より、「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」、「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」は、環境パフォーマンス向上との関係が強いのではないかと考えられる。
- (2) KJ法によって、多くの要素が集まった、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」、改善活動に直接的に影響する「C. 改善活動の推進体制の整備」、「D. 改善活動を実践するための取り組み」も環境パフォーマンス向上との関係が強いのではないかと考えられる。
- (3) 以前の研究[3]では、「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」「J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み」「K. 外部への環境教育」は成果との結びつきが低いという結論が得られているが、KJ法の結果、要素が集まっているので、質問を掘り下げていけば、環境パフォーマンス向上と結びつくのではないかと考えられる。
- (4) 「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」は「B. 環境目標・目的を設定・展開する取り組み」や「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」と関係があるので、これら2つが環境パフォーマンス向上と結びつくならば環境パフォーマンス向上と関係が強いと考えられる。
- (5) 「F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み」は直接成果とは結びつかないかもしれないが、良いマネジメントレビューや内部監査を行うことで、良い環境目標の設定ができ、「B. 環境目標・目的を設定・展開する取り組み」や「D. 改善活動を実践するための取り組み」を通して環境パフォーマンス向上と結びつくと考えられる。
- (6) 「P. 循環型社会形成の取り組み」は、廃棄物削減などにつながるので、「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」が環境パフォーマンス向上と関係があれば、環境パフォーマンス向上と関係が出るのではないかと考えられる。
- (7) 「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化への取り組み」ができれば、環境負荷低減物質を減らせると考えられるので、環境パフォーマンス向上と結びつきがあると考えられる。
- (8) 「R. 環境保全活動」は、地域や地球に対する取り組みであるため、環境パフォーマンス向上とは結びつきにくいと考えられる。
- (9) 上記の因果関係においてばらつきが生じる原因は、企業規模(従業員数)、ISO14001取得率であると考えられる。

第3章 環境パフォーマンスを改善する活動の実態調査

環境パフォーマンスを改善する活動と環境パフォーマンス向上との関係をより詳しく分析するために、企業に対する郵送調査を行った。

3.1 調査対象

調査対象は、製紙、印刷、自動車、自動車部品、造船、機械、電機、繊維・ゴム、医薬品・化薬、化粧品、食品、木材・家具、電子部品、石油・石炭、非鉄鋼、鉄鋼の16業種とした。ISO14001認証取得企業の認証リスト[4]より各業種12～13社を選び、計200社を選んだ。

3.2 調査項目

調査した項目は、以下の3項目である。

- I. 企業概要
- II. 環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の実施レベルおよび内容
- III. 環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の重要度
(パフォーマンス向上への寄与度)

調査項目Iについては企業の事業内容、従業員数、所有する事業所、工場におけるISO14001規格の取得率について回答してもらった。

また、調査項目IIについては、表2.1で示した18個の要素をさらにいくつかの質問項目に分けた上で、その各々について同業他社と比較して進んでいるか遅れているかを5段階で評価してもらった(1.遅れている～5.進んでいる)。また、「5.進んでいる」を選んだ項目については、具体的な取り組みの内容を自由書式で記述してもらった。要素毎に設定した質問項目を表3.1に示す。

調査項目IIIについては、18個の要素の各々について環境パフォーマンス改善における重要度を5段階で評価してもらった。

なお、環境パフォーマンスの向上度については企業がホームページで公表している環境報告書よりCO2排出量に対し2006年度、2008年度のデータをそれぞれ取得し、向上度を求めた。

調査は、平成21年12月中旬から平成22年1月中旬に実施した。結果として、42社からの回答を得た(回収率21%)。

使用した調査票の詳細を、付録2に示す。

表 3.1 環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の実施レベルを聞くための質問項目(1)

要素	番号	質問項目
環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み	A 1	環境を経営の中核に位置づける
	A 2	環境理念・ビジョンを明確にする
	A 3	環境行動指針を定める
	A 4	トップマネジメントが改善活動においてリーダーシップを発揮する
環境目的・目標を設定・展開する取り組み	B 1	環境会計を実施し、環境リスク等の把握を行う
	B 2	組織における環境面の重点課題を明確にする・絞り込む
	B 3	環境方針を制定し、それに整合された環境目的を策定する
	B 4	上位の重点課題、目標と下位の重点課題、目標を一貫性のあるものにするために、環境方針の展開・すり合わせを行う
改善活動の推進体制の整備	C 1	推進における役割、責任及び権限を明確化する
	C 2	改善活動の推進に責任を持つ環境委員会の設置を行う
	C 3	課題や部署ごとに小集団改善活動を組織化し、実践する
	C 4	オフィスや日常業務において環境負荷低減への取り組みを行う
改善活動を実践するための取り組み	D 1	組織の重点課題と改善のテーマを結びつける
	D 2	テーマに応じた改善の進め方をする
	D 3	PDCA サイクルの考え方や統計的手法を活用する
	D 4	得られた情報・課題・ノウハウ等を組織として共有、活用する
従業員の教育及び意識を醸成する取り組み	E 1	従業員の意識向上のため環境意識啓発活動を実施する
	E 2	環境方針や環境目標に関する環境教育を実施する
	E 3	IT 技術を駆使した e-ラーニングを実施する
	E 4	階層別（経営者、管理者、従業員等）・分野別（専門教育、品質管理教育、自己啓発教育等）教育体系の構築を行う
内部監査・マネジメントレビューの取り組み	F 1	内部監査を実施する
	F 2	達成状況を測定するための管理項目を明確にし、管理項目を活用する
	F 3	期末ごとなど定期的にマネジメントレビューを実施する
	F 4	目標と実績との差異分析を行い、次期計画へ反映をおこなう

表3.1 環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の実施レベルを聞くための質問項目(2)

要素	番号	質問項目
環境マネジメントシステム(EMS)を構築及び運用するための取り組み	G 1	ISO14001 認証取得活動を実施する
	G 2	ISO14001 をベースとして各拠点に環境マネジメントシステムの運用を定着させる
	G 3	環境マネジメントシステムの適切な適用範囲を決定する
	G 4	組織の環境側面に関する法的要求事項及び組織が同意するその他の法的要求事項を遵守する
従業員の満足度向上の取り組み	H 1	働く人の自己実現を行う
	H 2	活動を通して能力の向上・自己実現が図れるようにする
	H 3	実施計画に対する関与および結果によって組織に対する人々の貢献度を評価する
	H 4	組織で働く人の動機付け、満足度向上のために、組織のパフォーマンス改善に果たした人の貢献度を評価する
全員参画の仕組みを構築する取り組み	I 1	一人ひとりの構成員が改善活動に参画できる、方針管理・目標管理の仕組みを構築する
	I 2	組織で働く人の改善活動への参画を可能にする、小集団改善活動、提案制度などの仕組みを構築する
	I 3	説明責任及び実行責任を明確に割り当てることによって、経営層、及び組織で働く人又は組織のために働く全ての人を環境の保全に確実に関与させる
関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み	J 1	外部の利害関係者とのコミュニケーションを確立し、維持する
	J 2	業界団体との円滑なコミュニケーションを行う
	J 3	サプライチェーンを構成する関係者(供給者、顧客など)の間での連携を行う
	J 4	同業他社と共同で環境負荷低減への取り組みを行う
外部への環境教育	K 1	環境展示会等の外部で開催される環境イベントへ参加する
	K 2	地域・学校における環境教育を実施する
	K 3	工場見学を実施する
	K 4	フォーラムなどにおいて出張授業・講演を実施する

表 3.1 環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の実施レベルを聞くための質問項目(3)

要素	番号	質問項目
情報の開示に関する取り組み	L 1	ライフサイクルによる環境への影響度を社会で広く活用していただけるように公開する
	L 2	グループ各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報の共有を行う
	L 3	環境レポートや環境会計による組織パフォーマンスの情報公開を実施する
協力会社における環境への取り組みを促進する活動	M 1	協力会社における環境への取り組みを促進する
	M 2	協力会社に環境マネジメントシステムを確立するように推奨する
	M 3	協力会社の ISO14001 認証取得を支援する
製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み	N 1	ライフサイクルのどの段階で、どの程度の環境影響があるのか把握する
	N 2	著しい環境影響（環境に及ぼす変化）と環境側面（その要因となる要素）を特定する
	N 3	ライフサイクルを考え、環境負荷の少ないものの開発を行う
	N 4	ライフサイクルを通して環境負荷低減への取り組みを行う
サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	O 1	クリーンエネルギーを利用する
	O 2	有害物質を含まない環境に配慮したものを調達する、グリーン調達を実施する
	O 3	エネルギー効率等を高めるために、新設備を導入する
	O 4	統合配車、使用車両の大型化、積載効率の向上等によって輸送に伴う環境負荷を削減する
循環型社会形成の取り組み	P 1	3R 活動を実施し、省資源化等の向上を目指す
	P 2	包装容器における 3R 活動を推進する
	P 3	循環型社会の形成を推進する取り組みを行う
廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み	Q 1	再資源化への用途の開拓を行う
	Q 2	産業廃棄物を適切に処理して、廃棄物の削減を実施する
	Q 3	ゴミを再生可能な資源として扱い、再資源化を実施する
	Q 4	産業廃棄物の発生抑制に取り組む
環境保全活動	R 1	大気汚染を防止するための取り組みを行う
	R 2	騒音、振動、悪臭の発生防止等、地域環境美化活動を実施する
	R 3	植林活動などによる森林保全活動を実施する
	R 4	生物の多様性を保全するために生態系を守る活動を実施する

3.3 回答企業の概要

回答いただいた企業の概要を図3.1、図3.2、図3.3に示す。これらの図より以下のことが分かる。

- 1) 電子部品、機械、電機業界からの回答が多かった。
- 2) 従業員数は4000人以下から16,001人以上まで様々であった。
- 3) ISO14001認証取得率は61パーセント以上の企業が全回答数の9割を占めていた。

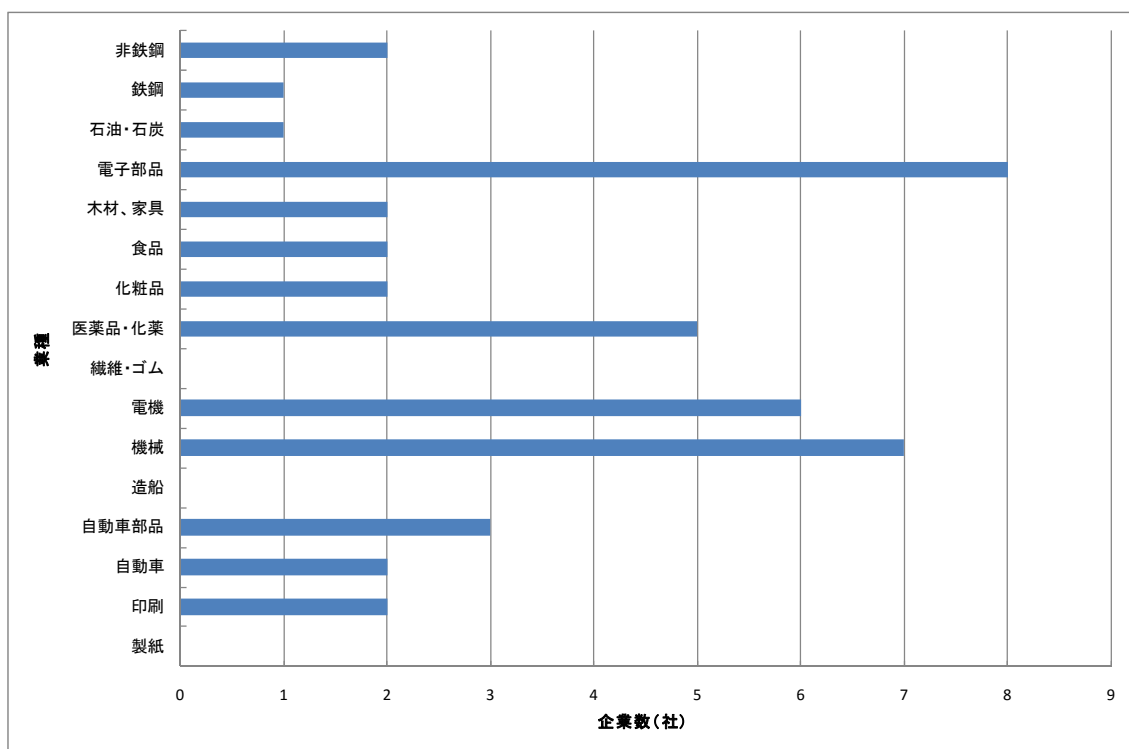


図3.1 回答企業の業種

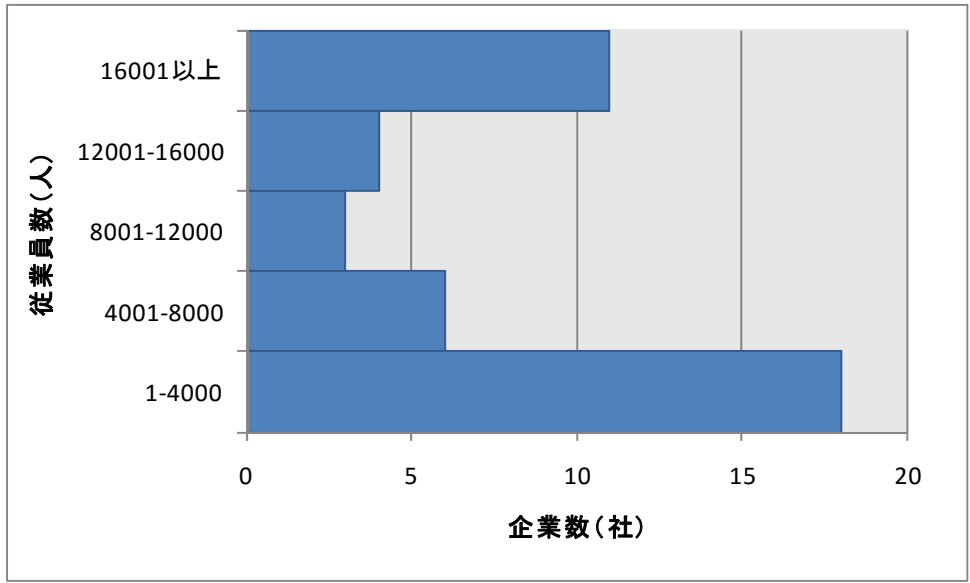


図 3. 2 回答企業の従業員数

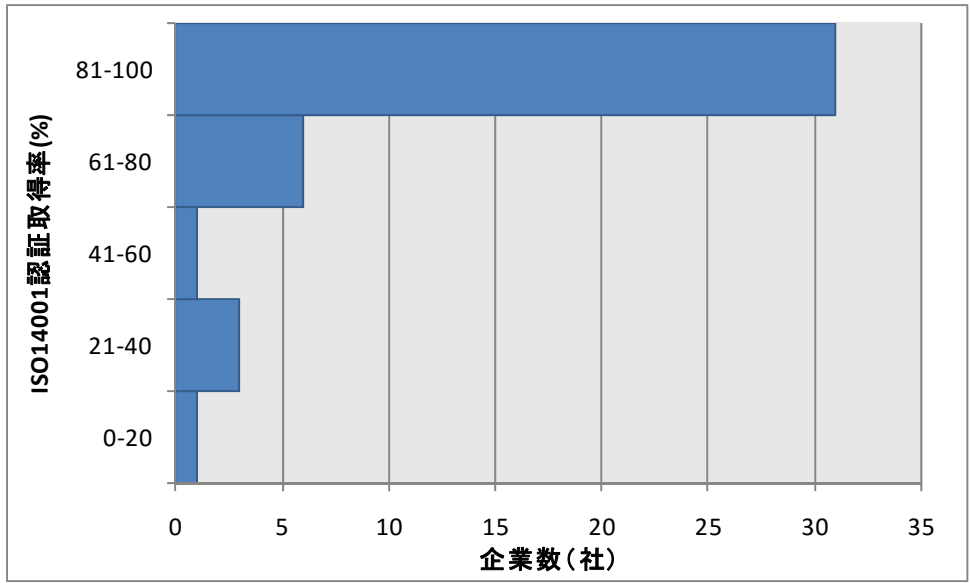


図 3. 3 回答企業の ISO 1 4 0 0 1 認証取得率

第4章 環境パフォーマンスを改善する活動と

パフォーマンス向上の関係の解析

4.1 環境パフォーマンスを改善する活動の企業からの回答整理

調査項目Ⅱ「環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の実施レベルおよび内容」で企業から回答いただいた結果をグラフ化した。なお、グラフ化に当たって、A～Rの各要素に対して設定した複数の質問項目の回答を平均した。結果を図4.1から図4.18までに示す。

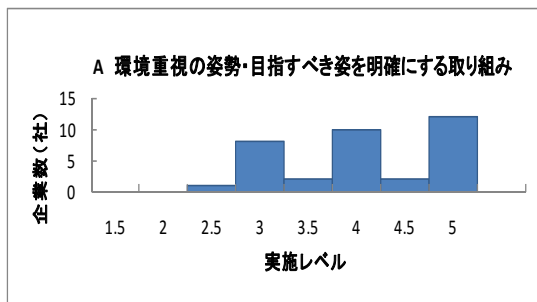


図4.1 要素「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」の実施レベル

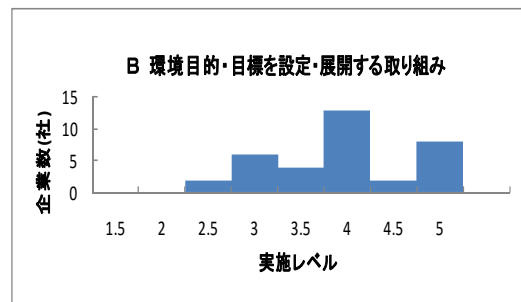


図4.2 要素「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」の実施レベル

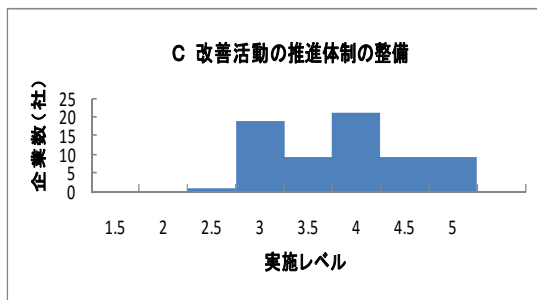


図4.3 要素「C. 改善活動の推進体制の整備」の実施レベル

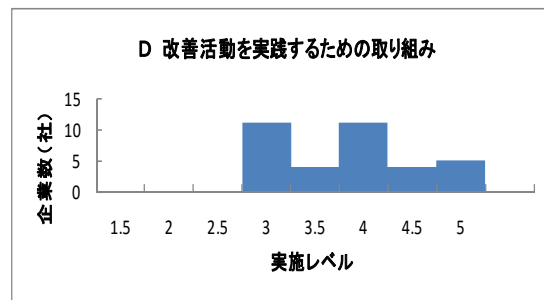


図4.4 要素「D. 改善活動を実践するための取り組み」の実践レベル

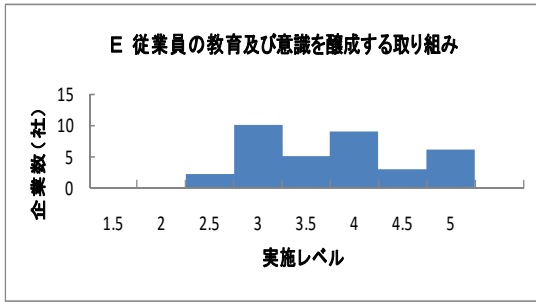


図4. 5 要素「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」の実施レベル

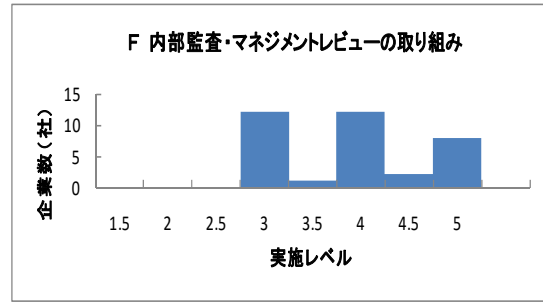


図4. 6 要素「F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み」の実施レベル

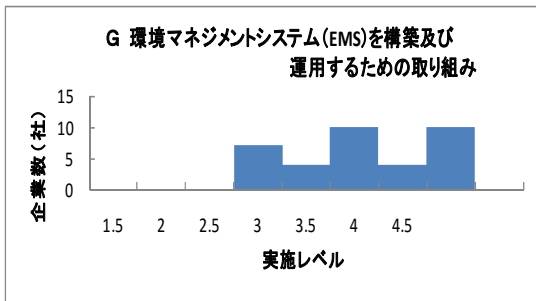


図4. 7 要素「G. 環境マネジメントシステム(EMS)を構築及び運用するための取り組み」の実施レベル

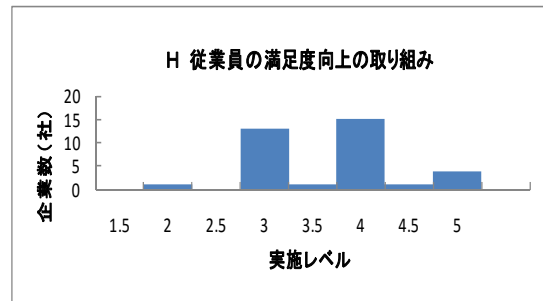


図4. 8 要素「H. 従業員満足度向上の取り組み」の実施レベル

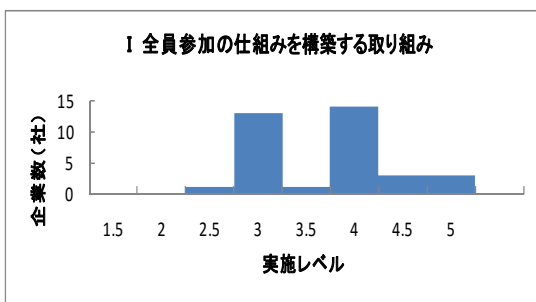


図4. 9 要素「I. 全員参加の仕組みを構築する取り組み」の実施レベル

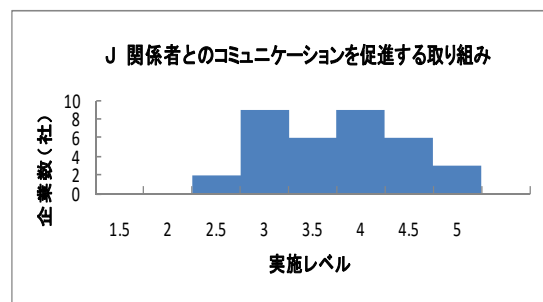


図4. 10 要素「J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み」の実施レベル

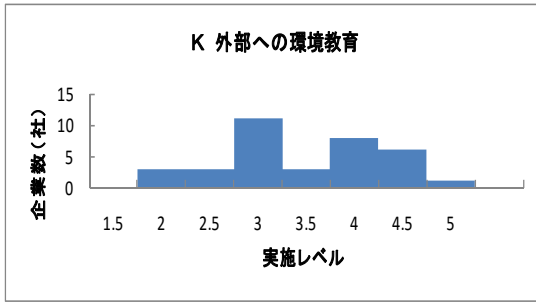


図4. 1.1 要素「K. 外部への環境教育」の実施レベル

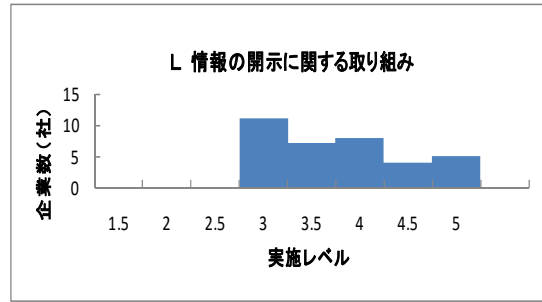


図4. 1.2 要素「L. 情報の開示に関する取り組み」の実施レベル

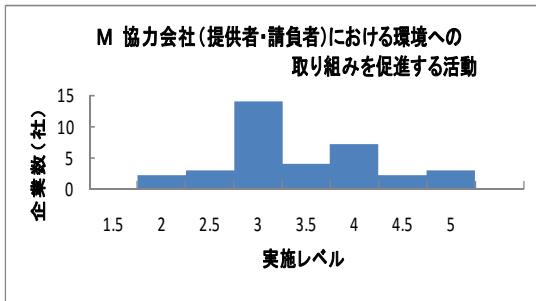


図4. 1.3 要素「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」の実施レベル

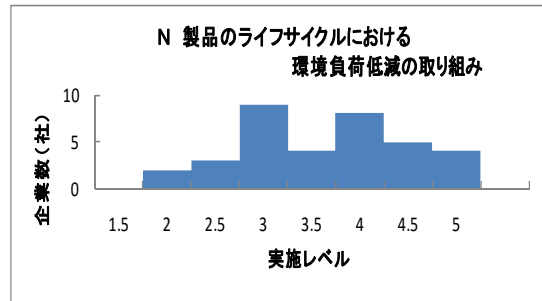


図4. 1.4 要素「N. 製品のサプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」の実施レベル

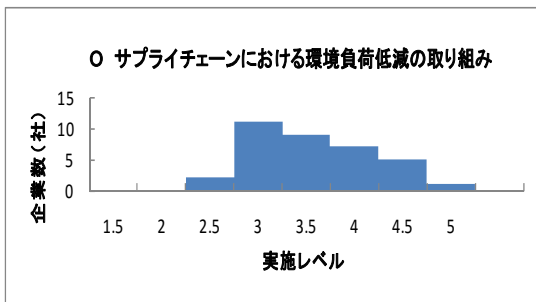


図4. 1.5 要素「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」の実施レベル

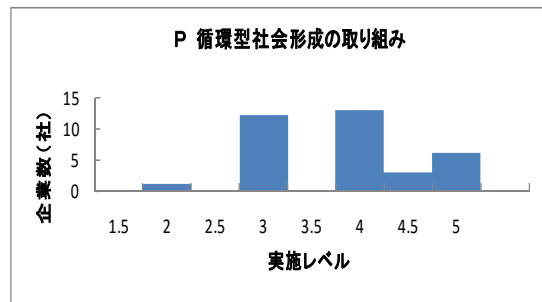


図4. 1.6 要素「P. 循環型社会形成の取り組み」の実施レベル

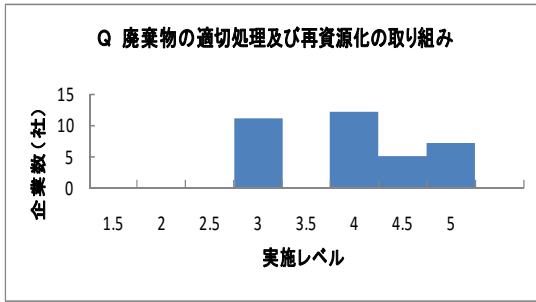


図4. 17 要素「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」の実施レベル

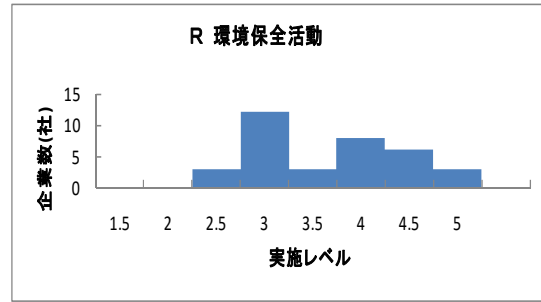


図4. 18 要素「R. 環境保全活動」の実施レベル

図4. 1から図4. 18より以下のことが分かる。

- 1) 環境パフォーマンスを改善する各取り組みについて、ほとんどの企業が同業他社並（レベル3）かそれ以上の評価をつけている。同業他社と比較し遅れている（レベル1）と回答した企業はなかった。
- 3) 要素「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」、「G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み」については、同業他社と比べて非常に進んでいる（レベル5）という評価をしている企業が最も多い。
- 4) 要素「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「C. 改善活動の推進体制の整備」、「H. 従業員の満足度向上の取り組み」、「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」、「J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み」、「K. 外部への環境教育」、「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」、「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」、「P. 循環型社会形成の取り組み」、「R. 環境保全活動」については、同業他社並（レベル3）あるいは同業他社よりやや進んでいる（レベル4）という評価をしている企業が多い。
- 5) 要素「D. 改善活動を実践するための取り組み」、「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」、「F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み」、「L. 情報の開示に関する取り組み」、「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」については、同業他社に比べてやや遅れている（レベル2）という評価をしている企業が多い。

同業他社に比べて進んでいる（レベル5）を選んだ企業について答えてもらった取り組み内容を整理した。結果を表4. 1～4. 18に示す。また、要素A～R以外の取り組み内容についても同様に整理した。結果を4. 19に示す。

これらの表より以下のことが分かる。

- 1) 要素「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」については、ビジョン、方針・目標を決める、特別の組織を設けるなどが主なものであるが、特徴的なものとしては従業員に行動指針が記されている小冊子を持つことを義務付けていることなどがある。
- 2) 要素「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」については、特徴的なものは少なく、各企業とも同じような取り組みを行っている。
- 3) 要素「C. 改善活動の推進体制の整備」については、本部委員会とその下部組織を形成する取り組み、定期的な会合を行うことなどが目立つ。
- 4) 要素「D. 改善活動を実践するための取り組み」については、SPC管理手法という統計的手法を用いた取り組みなどが特徴的である。
- 5) 要素「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」については、階層別教育の実施やe-ラーニングなど、環境教育の取り組み方についての回答が多い。
- 6) 要素「F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み」については、マネジメントレビューにおいてトップを交えて実施しているという回答が多い。
- 7) 要素「G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み」の中では、小規模事業所では、KESという中小企業向けのマネジメントシステム規格を用いている取り組みなどが特徴的である。
- 8) 要素「H. 従業員の満足度向上の取り組み」については、特に目立った取り組みはなく、どの企業でも同じような取り組みを行っている。
- 9) 要素「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」については、個人設定の余地ある目標管理制度の実施などが特徴的である。
- 10) 要素「J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み」については、様々な企業、協会等の団体、地域住民とのコミュニケーションを実施するという回答が多い。
- 11) 要素「K. 外部への環境教育」については、小学校や小学生など、子供に向けた取り組みを行っているという回答が多い。
- 12) 要素「L. 情報の開示に関する取り組み」については、ライフサイクルアセスメントを実施し、それによって得られたデータをHPで公開するという回答が多い。
- 13) 要素「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」については、供給者・請負者へ同様の取り組みを求めるとともに、取り組みの支援を行っているという回答が多い。
- 14) 要素「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」については、「品

質」「コスト」「納期」に、「エコロジー」の視点を加えて、ライフサイクル全体における製品の環境負荷低減に取り組んでいることなどが特徴的である。

- 1 5) 要素「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」については、調達に関しては、グリーン調達を実施するために取引先に要求事項を出す、配送に関してはモーダルシフトを実施しているという回答が多い。
- 1 6) 要素「P. 循環型社会形成の取り組み」については、ゼロエミッションを実施するという回答が多い。
- 1 7) 要素「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」については、売上高原単位で廃棄物を管理する取り組みなどが特徴的である。
- 1 8) 要素「R. 環境保全活動」については、地域住民や地域環境、植林活動に対する取り組みを行っているという回答が多い。
- 1 9) その他のトップクラスの取り組みの中では、NPO法人を通じて紙を購入し、森林保全に協力している取り組みなどが特徴的である。

表 4. 1 要素「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
A 1	地球環境保全を事業経営の最重要課題として位置づけ、公開している
	トップメッセージで事業活動と環境活動の真の統合を目指して進むことを示す
	経営層は、社内外に向けて様々なチャネルで姿勢を表明するとともに、改善活動についての決断を行うことで、リーダーシップを発揮する
	社内に環境経営委員会を設け、グループ全体で環境経営に取り組む
	環境活動は、事業推進のための大きな原動力として位置づけられている
	C S R 憲章に環境項目を記載
	IT 機器のエコ化と IT ソリューションの提供を通じたお客さま・社会の環境負荷低減に取り組む
	CO2、水、化学物質、生物多様性の 4 項目については、2020 年中期目標を定める
A 2	明確に、書面をもって社内外にアピールしている
	”「エネルギー」と「環境」の分野で新たな時代の要求に応え、持続可能な社会の実現に貢献する”というビジョンを明確にしている
	環境 VISION と環境方針を公表して、活動を進める
	環境管理基本方針を制定
	グループ環境経営を推進していくため、6 つの実施事項を定め、これに基づき活動を展開する
	ISO14001 につなげ、具体化計画としてマネジメントをしている。グループ展開を図り、全体としてのマネジメントをコントロールしている
A 3	環境基本行動指針を策定・公開している。
	環境アクションプランを毎年更新
	社内外に、アピールすることのみならず、全従業員は行動指針が記されている小冊子の携帯が義務づけられている
A 4	社内に、取締役会の諮問機関として環境経営委員会を設け、グループ全体で環境経営に取り組む
	環境委員会の委員長に取締役を指名
	C S R 経営の取り組みの中でコーポレートガバナンスを確立し、その中で内部統制システムを構築・運用することで取組んでいる
	環境安全監査では環境安全推進委員会の委員長(常任執行役員)出席のもと、細部にわたりチェック・指摘・指導等を行っている
	環境、省エネ活動の執行役員会での報告、トップ自らの診断
	CSR 推進委員会(年 4 回開催。委員長は環境担当役員)の中で、全社環境戦略・方針を審議、決定し、重点テーマのフォローアップを行う
	経営トップの出席のもとで、年度計画を承認している
	環境方針に基づいて、結果をレビューして、次の改善に繋げる活動を継続している

表4. 2 要素「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
B 1	国内事業所で環境会計を実施し、公開している
	環境会計は確実に実施し、社内外に公表している
	環境会計を実施して公表している
	環境省ガイドラインに加え、目標対応の環境会計も実施
	2000年より環境会計を導入、環境保全に関わるコストと効果、環境リスクを把握分けしている
B 2	「環境保全中期計画」を策定・推進し、公開している
	組織の計画を環境という側面から、評価し、その重要性を持って、重点課題を絞り込んでいる
	事業場ごとにメインターゲットを絞り対応している
	環境ビジョン2020を策定、「地球温暖化防止」「循環型社会形成」「企業の社会的責任」を重点課題として取り組んでいる
	環境監査などの活動を通して、法令遵守の徹底や環境管理の強化に継続して取り組んでいる
	ISO14001に準拠し、対応
	事業活動に伴う環境リスクを抜けなく把握し、リスク低減対策を実施すると共に、日常の管理手順を定め適切な管理を実施している
	環境負荷を明らかにしている
B 3	環境方針の総目標を立案し、目的を策定し、実施している
	環境方針に整合した環境目的を策定してEMSを実施している
	環境方針及び環境目的を制定し、公表している
	環境管理基本方針にも基づいた環境アクションプランの策定
	2006年度から2008年度の中期環境経営計画に基づいて、地球温暖化対策や循環型社会構築、有害物質削減などあらゆる面で環境に配慮したもののづくりの徹底に取り組む
B 4	環境管理推進体制として環境管理部を本社に設置し、事業所・グループ会社には環境管理担当部門を組織することで対応している
	環境関連委員会にて調整
	環境方針との整合性も環境目的の制定時にすり合わせている
	重点目標に取り組むために、年度にて立案した環境方針と摺り合わせを行い、実施している

表 4. 3 要素「C. 改善活動の推進体制の整備」における業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
C 1	<p>環境管理推進体制として環境管理部を本社に設置し、事業所・グループ会社には環境管理担当部門を組織することで、各々の役割・責任・権限を明確化し、改善活動を推進している</p> <p>環境経営に関する基本的かつ総合的な施策を審議する機関として「グループ地球環境保護委員会」を設置、この下部組織に「グループ環境推進責任者会議」を設け、取り組みの展開を行っている</p> <p>ISO14001に準拠し、明確化</p> <p>職場にて、推進するためのグループを形成し、その職場のリーダーが中心となり、責任を持って、管理を行っている</p> <p>環境担当役員の下で、事業所活動を担う環境保護推進委員会と製品活動を担うエコプロダクツ委員会を縦串と横串として活動を推進している</p>
C 2	<p>全社環境委員会を年 4 回、本社ビル群環境委員会を年 4 回、環境担当者会を年 2 回、環境パトロールを年 2 回実施している</p> <p>グループ企業も含めたグループ環境管理責任者会議は年 4 回開催している</p> <p>各部門の環境管理責任者会議を毎月開催し、パフォーマンスを管理している</p> <p>環境委員会は設置されており、定期的に会合を持って、年度計画のフォローを行っている</p> <p>マネジメントレビューは、グループ会社経営層も交え年 2 回開催している</p> <p>成果のチェックと方針の設定、修正を行っている</p>
C 3	<p>職場の全ての課員がメンバーとなり、完全活動を推進しており、成果は内外に公表している</p>
C 4	<p>事務所部門においても、ISO14000 の認証取得要求項目であり、紙・ゴミ削減・省エネ活動を推進している</p> <p>資源循環の施策として OA 紙の使用量削減に取り組んでいる</p>

表 4. 4 要素「D. 改善活動を実践するための取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
D 1	<p>環境管理推進体制として環境管理部を本社に設置し、事業所・グループ会社には環境管理担当部門を組織している。これらの部門を中心に環境保全中期計画を策定し、その過程で各実施部門と重点課題の抽出、テーマの決定、その進め方などを協議し、推進している</p> <p>方針展開により重点課題を各事業部さらには下部組織に展開している</p> <p>I S O 1 4 0 0 1 に準拠し結びつけている</p> <p>本来業務として、恒に環境を意識した改善テーマを選択している</p> <p>統合マネジメントシステム（品質・環境・労働安全衛生）を導入し、総体的に重要な課題を見出すようにしている</p>
D 2	<p>3 ヶ月おきに改善成果をチェックし、テーマにあった進め方をフォローしている</p> <p>職制によるテーマの対応だけでなく、QCサークルにもテーマを与え改善を推進している</p> <p>テーマに応じて組織を横断したプロジェクトチームを立ち上げて改善を進めている</p>
D 3	<p>PDCA 改善スパイラルの考え方を徹底し、メンバー全員が情報を共有し、取り組み、フォローに当たっては、定量化できるものに対して SPC 管理手法を用いて改善に取り組んでいる</p> <p>改善 90 活動の実施には、PDCA を確実に実施することを求めている</p> <p>すべての事業場や分身生産会社を対象に環境配慮型製品の開発促進をはじめ、環境負荷低減、遵法、リスク対策の実施状況などを監視している</p>
D 4	<p>技術の横通しということで、他の組織に役立つであろうとおもわれるノウハウは恒に共有を図っている</p>

表4. 5 要素「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
E 1	取得した認証 ISO14001 に従い、環境管理活動の維持・向上を恒に図っている
	ISO14001 に準拠し、全体啓発及び職場啓発
	環境教育部会を設置し、啓発キャンペーンを実施
	定例的な環境委員会を組織毎に設置し、施策のフォローを実施している
	グループの全社員が、環境に関する意識を高め、自らの業務の中で常に環境に配慮した事業活動を行うことができるよう、環境教育・学習を継続して実施すると共に、環境に関する情報の共有化、社内表彰、関連資格の取得などを推進している
	環境経営を実践するためには、全社員が高い環境意識を持って業務を行うことが必要であると考え、環境経営の基礎となる人材育成のために、さまざまな教育・意識啓発プログラムを用意している
	環境コミュニケーションの一環として、全従業員を対象とした環境教育を実施している
E 2	環境教育を重点課題として位置づけ、専門分科会を設置しカリキュラムの充実を図り質の向上を図っている
	環境教育部会の年間計画は、環境方針、環境目標に基づいている
	ISO14001 に準拠し、全体教育及び職場教育
	全体での新入社員教育、部門での環境教育、全体でのフォローアップ教育等、複数回の環境教育を受ける仕組みを構築している
	2006 年度から拡充して取り組んでいる環境教育・学習を、継続的に実施できるように階層別教育に織り込んでいる
	ばい煙問題への取り組みにおいて得られた環境管理改善事例やノウハウを「実践環境管理」として取りまとめ、教育に活用すると共に各事業所に配布するなどグループ内での共有化を図る
E 3	全従業員に対し e-ラーニング実施
	e-ラーニングは全社員が受講する体制を取っている
	上記環境教育の実施に当たっては、社内システムを利用した e-ラーニングを実施している
	イントラネットを利用した e-ラーニングを定期的に行い、従業員の意識向上と環境法令の周知徹底を図っている
	新規 EMS 対象者には E-ラーニング受講を義務づけている
E 4	経営層・階層別教育、専門教育など実施している
	階層別（全従業員、新入社員等）や分野別（内部監査、設備管理等）毎の教育を実施している
	各階層教育のカリキュラムに環境教育が盛り込まれている
	役員を対象としたセミナーや部門長を対象とした管理者教育を実施
	社外団体への教育の協力を行っている

表 4. 6 要素「F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
F 1	全ての職場、全ての事業で内部監査を実施し、併せて、本社からの監査も定期的にも実施している
	ISO14001 に則った第一者、第三者環境監査は定期的にも実施しているが、第二者監査として 2002 年度よりグループ環境経営統括責任者による認証取得完了全サイトの環境巡回を実施している
	ISO14001 に準拠し、年 1 回以上実施
	各事業所の内部監査に加えて、事業所相互の内部監査も実施している
	内部監査員の養成を積極的に行っている
F 2	目的・目標の達成状況をしっかりとフォローするために、計画シートを作成し、3 ヶ月毎にフォローしている
	4 半期毎に、計画の達成度を確認している
	管理項目を明確にしたチェックリストを活用している
	全体共通の書式を設定し、実施
	事前に監査者に監査ポイント等の教育を実施し、より質の高い内部監査の実施を目指している
F 3	トップを交えたマネジメントレビューを定期的にも開催している
	トップの考えを恒に目的目標に反映している
	四半期ごと（年 4 回）に経営層が参加するマネジメントレビューを実施している
	ISO14001 の登録サイトごとに経営者へのマネジメントレビューを実施し、経営者の方針を来年度の活動へ反映している
	ISO14001 の審査に連動し実施
	期末にレビューを実施して、来期の活動計画に反映している
F 4	PDCA の C に対しては必要に応じて是正処置を実施し、さらには次期計画に反映させ、更なる改善を図ることを大きな課題と捉えている
	環境関連委員会で分析・反映を実施

表4. 7 要素「G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み」における業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
G 1	すべての国内生産事業所での認証取得を完了し、現在はグループ会社の海外生産事業所の認証取得拡大に向けた活動を展開中
	既に全事業所が取得済みであり、認証取得の維持向上を図っている、そのために規則・規格は恒に整備している
	全ての生産拠点と国内販社で EMS を構築し、第三者機関による認証取得を推進
	継続的かつ効果的に法令遵守および環境改善への取り組みを推進するために、環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格「ISO14001」、環境省の「エコアクション21（EA21）」などの認証取得を奨励している
G 2	国内全拠点で統合マネジメントシステム（品質・環境・労働安全衛生）を導入し運用している
	小規模の事業所においても K E S 等のマネジメントシステムを導入している
	特に、本来業務の環境活動に軸足を移して、事業に直結した管理活動を実施している
	毎年目標を更新
G 3	改善活動が、適切なコスト削減になるように、その適用範囲については毎年見直し、更に組織替えが実施されたときには、事務局が中心となりタイムリーに決定している
	統合環境方針において、環境管理重点テーマを設定して、活動を推進している
G 4	本社組織に専門の部門（担当者）を設置し、常に最新の法規制動向を注視し、対処している
	関係法規類リストを作成し、漏れや違反等のないようコンプライアンスに留意して対応している
	自主管理基準を設けて、法律の基準値を超えることを未然に防止している
	法的要求事項は確実に順守すると共に、その他要求事項についても自主目標である独自の環境行動目標を制定し目標達成に向けて推進している
	ISO14001 に基づく事業所ごとの内部監査や外部の認証機関による監査はもとより、事業所については、リスク管理大綱に基づき、全社環境統括部門による監査を実施している
	グループ会社についても環境関連法令の遵守状況について確認調査を行っている
	法的及びその他要求事項の遵守状況を全社の事務局（環境マネジメント部）に毎月提出させ、確認をしている
	毎月行う環境管理責任者会議で新しい法律等の情報を共有している

表4. 8 要素「H. 従業員の満足度向上の取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
H 1	従業員は ISO に協力しており、EMS 活動を通じて能力向上を図っている
	多様性に配慮した働きやすい職場作り
	目標管理制度に実施
H 2	人材開発とキャリアサポート
H 3	環境面で貢献した項目・内容とその貢献度を評価して、表彰制度へリンクさせている
	グループビジョンバリューを軸とした意識調査、ビジョンバリューの業績評価への考慮を実施している

表4. 9 要素「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
I 1	全社員向けの環境教育を徹底して行っている。またその中に、方針・目標についての周知徹底内容が含まれている
	個人設定の余地のある目標管理制度の実施
I 2	1970年代から QC 活動をスタートし、現在は TQM という形で小集団活動を継続している
	目標を実行する為の活動単位を明確にし、確実に PDCA サイクルを回して目標達成への活動を行っている
I 3	説明責任および実行責任は、環境経営統括責任者、環境経営推進責任者が担っている

表4. 10 要素「J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
J 1	特に近隣住民にと市や県などが主催する環境イベントに積極的に参加する
	清掃活動や納涼祭を実施し、外部の利害関係者とのコミュニケーションを図っている
	外部の利害関係者とのコミュニケーションを行っている
	担当部門を設定
J 2	情報技術産業協会に積極的に課員を派遣し、活動を推進している
	電機、電子4団体に参加している
	板硝子協会及び日本化学工業協会の1メンバーとして、業界活動等に参画し、意志の疎通を図っている。また、協会でCO2削減目標を策定し、各会社が連携して努力している
	各業界団体の会員となり、円滑なコミュニケーションを行っている
	業界団体のメンバーとして参画し発言
	経団連やその傘下の工業会を通じて、コミュニケーションを図っている
J 3	サプライヤーを含む環境経営の実現に向け、育成教育などを実施している
	CSR 調達の仕組みをサプライヤーまで展開し、環境負荷低減に努めている
	グリーン調達を通じて、取引先へ環境負荷物質の管理指針を伝えて、必要に応じて取引先への説明会を開催している CSR 調達の仕組みをサプライヤーまで展開し、環境負荷低減に努めている
J 4	協会において、環境の問題点を話し合い、独自の環境自主行動計画及び独自の環境対策ガイドラインを発行し、環境負荷低減に取り組んでいる

表4. 1.1 要素「K. 外部への環境教育」における業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
K 1	エコプロダクツ展に参加している
K 2	熊本での里山再生活動や山梨での耕作放棄地再生活動、環境学校等を開催
	環境出前授業や小学生の事業所訪問として、実施している
	市と協力して、小学校への出前講座を毎年実施している
	KID s ISO の活動を生産事業所近隣の小学校で開催している
	生産開発拠点のある地域を中心に 45 の小学校で開催
K 3	近隣自治会、市民団体、行政への事業所説明会を開催している
	工場見学において積極的に環境への取り組みをアピールしている
	工場に併設のビジターセンターでは 110 千人/年を超える来場者を招いている。特に群馬県内の小学校では、毎年 90 パーセント以上の小学校の児童に工場見学を実施している
K 4	要請の都度積極的に実施している
	営業支援活動の一環で環境フォーラムを開催している

表4. 12 要素「L. 情報の開示に関する取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
L 1	ライフサイクルアセスメントの実施
	素材製造、製品製造、物流、使用、廃棄、リサイクルなどの全ライフサイクルについて、LCA（ライフサイクルアセスメント）によって環境負荷を定量化し、評価結果を製品開発に反映させることで製品の環境負荷低減を推進し、より環境負荷の少ない製品を開発するための評価ツールとしてLCAを活用していくとともに、評価結果を積極的に公開している
	ライフサイクルの各段階でのCO2排出量をCSRレポート、自社HPで公開
L 2	社外ホームページ、CSRレポート等により情報開示を行っている。グループ内の情報については、社内イントラを活用し、開示している
	CSRレポートの発行及び、環境情報に特化したダイジェスト版の配布。ホームページ上で、より詳しいデータ等の情報を公開している。社内での情報の共有は、毎月環境管理責任者会議の中で行なわれる
	地球温暖化防止、資源循環、環境負荷物質の削減についてHPで公開している
	全事業活動に関わるライフサイクル全体から排出されるCO2の量を、資材の調達、事業活動、物流、お客さまの使用、リサイクルの各段階で把握している。「資材の調達」では、購入資材情報を資源採取にまでさかのぼりCO2排出量を推計し、また「お客様の使用」では、製品の消費電力から出荷台数を踏まえて使用段階での排出量を算出している
	自社の環境経営等について大学などで公開講座を実施している
L 3	事業活動マスバランス（物質収支）の公開

表4. 13 要素「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」における業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
M 1	グリーン調達ガイドラインを策定、協力会社への取り組みをお願いしている
	CSR調達の仕組みをサプライヤーまで展開している
M 2	サプライヤーに対して、ISO14001/エコステージ/エコアクション21の登録を取引条件にしている
M 3	支援チームが存在
	協力会社のISO14001登録を支援している

表4. 14 要素「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」における業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
N 1	開発品は、当社指定のルールに基づき、製品環境アセスメントを実施し、広く社内外へアピールする仕組みを作成
	段階ごとの CO2 排出量を算出し公表している
N 2	製品環境アセスメントの評価を定量化し、特定する仕組みを作成
	「品質」「コスト」「納期」に、「資源循環」「地球温暖化防止」「グリーン化」を含む「エコロジー」の視点を加えて、資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえたライフサイクル全体における製品の環境負荷低減に取り組んでいる
	I S O 1 4 0 0 1 に準拠し特定
N 3	1998年に、クロメートフリー鋼板「グリーンコート GX シリーズ」を製品化。その後、継続的にクロメートフリー製品の充実を図り、全ての亜鉛めっき鋼板のクロメートフリー化を実現している
	製品アセスメントを実施

表4. 15 要素「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
O1	太陽光発電、太陽熱温水器、風力発電、水力発電を行っている
O2	<p>環境に配慮した資材、部品の調達を目指し、独自のグループグリーン調達ガイドラインを定め、推進している。中でも、資材、部本に含有される化学物質については、サプライヤーに含有化学物質管理体制の構築を要請している</p> <p>グリーン調達基準書で取引先へ環境負荷物質の管理指針を示して、グリーン調達を実施している</p> <p>グリーン調達基準に準拠し事業部門ごとに実施</p> <p>海外の化学物質規制（RoHS 指令、REACH 規制等）に対して、現状では弊社製品が対象とならなくても、サプライヤーに有害化学物質の含有状況の事前調査を行なう等をし、グリーン調達を図っている</p>
O4	<p>モーダルシフトやミルクランを実施して、環境負荷の低減を図っている</p> <p>物流拠点を拡張・統合し、使用車両の大型化、積載効率の向上などによる環境負荷の低減を図っている。また、モーダルシフトも積極的に活用している</p> <p>モーダルシフトやグループ配送を行っている</p>

表 4. 1 6 要素「P. 循環型社会形成の取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
P 1	グループ企業全体の目標として「ゼロエミッション」に取り組んでいる
	独自の環境ビジョン 2020 において、3R の推進及びゼロミッション達成を掲げている
	各地の生産拠点を中心にして、ゼロエミッション活動に取り組んでいる
	生産拠点におけるゼロエミッションを達成。現在は物流拠点のゼロエミッションの実現に取り組んでいる
	廃棄物等ゼロエミッション活動の実施
	使用済み商品、消耗品の回収を行い、リユース、再資源化を行っている
P 2	通い箱やリターナブルケース（再利用可能な梱包材）、大口物件における簡易包装の推進等により包装容器の廃棄量の削減に努めている
	つめかえ商品を 1991 年から導入し、改善活動を行っている
P 3	廃棄物・有価物や水等の資源循環を推進している
	客先からの引き取り製品などを回収し、可能な限りの分別、再利用できる体制を構築している

表4. 17 要素「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」における
業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
Q 1	社内のリサイクルセンターで解体・分別を行い、再資源化を進め、廃棄物を削減している
	製鉄所においては、製鉄工程で副次的に発生するスラグやダストの再資源化を促進
	廃棄物に関するアクションプログラムを策定して、廃棄物の削減やリサイクル化などを継続して推進している
	エコステーションで、ガラス瓶やアルミ缶などの分別収集を行っている
	各産業団体の自主行動計画を確実に遂行し、再資源化の技術開発や廃棄物の発生抑制などを一層進め、埋め立て処分量を削減している
	廃棄物等ゼロエミッション活動の実施
	生産事業所においてはゼロエミッションを達成し、オフィス系事業所においては2010年を目標に推進している
Q 2	総排出量に対する最終埋め立て処分比も1%とする「ごみゼロ」を目標に取り組んでいる
	CO2 排出量と同様に資源生産性の向上という視点から実質売上高原単位で廃棄物を管理する
	産廃処理事業者の現場評価を全事業者に対して実施している
Q 3	残飯類以外は全てリサイクル業者に依頼しリサイクルしている
	グループ企業全体の目標として「ゼロエミッション」に取り組んでいる
	ゼロエミッションを実施している
Q 4	工場ではエタノール等は蒸留して再利用している
	溶剤回収装置の導入により廃溶剤の削減

表 4. 1 8 要素「R. 環境保全活動」における業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
R 1	工場では大気汚染は常に監視している
	1. 塗装工程改善 2. 塗料の変更 3. VOC回収装置導入 4. VOC排出削減ワーキンググループを開催し、グループ内での情報を共有化
	2010 年度までに PRTR 法対象物質の排出量と VOC 大気排出量を 2000 年度比 40%削減する目標を設定している
	NO _x 、SO _x の削減に努めている
	法令基準を超えた事業所基準の設定
R 2	工場では臭気については常に監視している
	工場周辺にお住まいの住民の方々のご協力なくしては、操業にも支障を生じかねないため、周辺公道の清掃等を、定期的に行っている
	地域の皆様や関係各位のご意見に耳を傾け、継続して改善活動に取り組む
	ゴミゼロ運動を実施している
R 3	継続的に活動を推進している
	モデルフォレスト協会に参加しその中で活動している
	オーストラリアにおいて植林活動を実施している
R 4	工場では植林を推進している
	活動を推進している
	木材調達方針を作成し、木材の調達状況の調査、合法性の確認を徹底している

表4. 19 要素A～R以外の業界トップクラスの取り組み

質問項目	取り組み
その他行われている業界トップクラスの活動	当事者監査（内部監査）、第3者監査（外部審査）の他に、第2者監査として本社監査員による事業所社の環境監査を実施
	従業員の通勤手段をこれまでのマイカー中心から公共交通機関・バス・自転車・徒歩へと転換し、構内に乗り入れているクルマの台数をおおむね半減させる
	ライフサイクルの各段階でのCO ₂ 排出量を算出／把握し、様々なステークホルダーと取り組みを行っている
	CO ₂ 差右舷部会を設置し、トータルでの削減を図っている
	お客様のCO ₂ 排出量削減を支援している
	可能なものについては、NPO法人の下部団体「森の町内会」を通じて紙に購入し、森林保全に協力している(サポーター企業)
	半導体製造過程でのGHGガス除害装置導入による排出量大幅削減
	小型の高効率コンプレッサーへの切替により、不要なコンプレッサーの稼働を抑制
	NEDOの協力を得て、物流倉庫の照明の高効率化
	工場の屋根の断熱化により、空調エネルギーの削減

4. 2 環境パフォーマンス向上度の算出

調査を依頼した200社について、環境パフォーマンスがどの程度向上しているかを、企業が公表している環境報告書等より算出した。

2006年度および2008年度の売上高とCO2排出量のデータをそれぞれ取得し、式(4.1)によって、「CO2環境効率」を算出した。その上で、2006年度に比べて、2008年度の環境効率が何パーセント向上しているかを算出した。

$$\text{CO2 環境効率} = \text{売上高} / \text{CO2 排出量 (億円 / t)} \quad (4.1)$$

さらにこの向上率が当該の企業が属する業界において相対的にどこに位置するかを4段階で評価し、これを「環境パフォーマンス向上度」とした。

得られた環境パフォーマンス向上度の度数分布を表4.20に、企業特性とのクロス表を表4.21、表4.22に示す。

これらの表より以下のことがわかる。

- 1) 業界で平均以上の環境パフォーマンス向上度（レベル3）の企業が一番多い。
- 2) 環境パフォーマンス向上度は企業規模によって偏りが無い。
- 3) 「ISO認証取得率61%から80%」の企業は、業界で平均以下の環境パフォーマンス向上度（レベル2、レベル1）のところが多い。他方、「ISO認証取得率81%以上」の企業では、業界で平均以上の環境パフォーマンス向上度のところが多い。

表4.20 環境パフォーマンス向上度の度数分布

環境パフォーマンスの向上度の数値化	社数
4、業界トップクラスの環境パフォーマンス向上度	7
3、業界で平均以上の環境パフォーマンス向上度	17
2、業界で平均以下の環境パフォーマンス向上度	9
1、業界ボトムクラスの環境パフォーマンス向上度	6

表4. 2 1 企業規模と環境パフォーマンス向上度のクロス表

向上度レベル 企業規模	1	2	3	4	計(社)
1人から4000人	0	2	3	2	7
4001人から8000人	3	1	4	1	9
8001人から12000人	1	2	4	1	8
12001人から16000人	0	0	2	1	3
16001人以上	2	4	4	2	12
計(社)	6	9	17	7	39

表4. 2 2 ISO 認証取得レベルと環境パフォーマンス向上度のクロス表

向上度レベル ISO 認証取得率	1	2	3	4	計(社)
20%以下	0	0	0	1	1
21%から40%	1	0	1	0	2
41%から60%	0	0	1	0	1
61%から80%	2	4	2	0	8
81%から100%	3	5	13	6	27
計(社)	6	9	17	7	39

4. 3 重回帰分析による環境パフォーマンスを改善する活動とパフォーマンス向上の関係の解析

(1) 要素A～Rが単独で影響すると考えた場合

4. 2節で求めた環境パフォーマンス向上度を目的変数 y 、4. 1節で示した18個の環境パフォーマンスを改善する活動の要素ごとの実施レベルを説明変数 x として、重回帰分析を実施した。なお、説明変数のうち、効果が有意でないものを除いている。

$$y = b_0 + b_A x_A + b_B x_B + \dots + b_R x_R \quad (4.2)$$

解析結果を表4. 23に示す。この表より以下のことがわかる。

- 1) 重相関係数は目的変数と説明変数の持つ予測値との関係の強さを表すもので、-1から1の間にあり、絶対値が大きいほど相関が強い。今回の解析の場合、0.796で、寄与率（重相関係数の2乗）が0.63なので、表4. 23で示した環境パフォーマンス改善の要素で環境パフォーマンス向上の63%が説明できる。
- 2) t 値は、各説明変数の「係数が0」という仮説の検定統計量の値であり、値が大きいほど、仮説が正しい可能性が低い。そのため、 t 値が高い「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」などは環境パフォーマンス向上に対して効果があると言える（ P 値は効果があると判断したにもかかわらず、実際には効果が無い確立である）。
- 3) 「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」も環境パフォーマンス向上に結びつくと言える。
- 4) 「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「D. 改善活動を実施するための取り組み」も t 値が大きいので効果がある可能性が高いが、符号が負である。つまり環境パフォーマンス向上を妨げるということになる。これは技術的に予想される結果と矛盾する。

表4. 23 環境改善活動の実施レベルとパフォーマンス向上度との関係

目的変数名	残差平方和	重相関係数	寄与率
環境パフォーマンス 向上度	14.734	0.796	0.633
	調整済み寄与率	残差自由度	残差標準偏差
	0.501	25	0.768
説明変数名	偏回帰係数	t 値	P 値 (両側)
定数項	4.13	4.722	0.000
A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み	0.276	3.021	0.006
B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み	-0.357	-3.034	0.006
D. 改善活動を実施するための取り組み	-0.486	-4.274	0.000
E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み	0.344	3.198	0.004
H. 従業員の満足度向上の取り組み	0.144	1.570	0.129
K. 外部への環境教育	0.134	1.556	0.132
L. 情報の開示する取り組み	-0.245	-2.381	0.025
N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷の取り組み	-0.149	-1.870	0.073
O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	0.259	2.146	0.042

(2) 要素A～Rの間の相乗効果を考えた場合

(1) で行った解析同様、4. 2節で求めた環境パフォーマンス向上度を目的変数、4. 1節で示した18個の環境パフォーマンスを改善する活動の要素ごとの実施レベル並びにそれらの互いの積を説明変数として、重回帰分析を実施した。解析結果を表4. 24に示す。なお、積の項を含めたのは、ある取り組みを行うと別の取り組みの効果が増すという相乗効果があると考えたためである。

$$y = b_0 + b_A x_A + b_B x_B + \dots + b_R x_R + b_{A \times B} x_A \times x_B + \dots \quad (4.3)$$

結果を表4. 24に示す。ここで、変数名は表2. 1のアルファベットと対応しており、「A×B」は要素Aと要素Bの積の項を意味する。この表より以下のことがわかる。

- 1) 重相関係数は0. 86で、寄与率が74%なので、表4. 24で示した環境パフォーマンス改善の要素で環境パフォーマンス向上の74%が説明できる。
- 2) t値を見ると「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」が最も値が大きく、環境パフォーマンス向上に効果がある可能性が高い。
- 3) 「H. 従業員の満足度向上の取り組み」、「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」の企業で働く人の活動に関する取り組みや「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」、「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」も環境パフォーマンス向上に結びつく。
- 4) 「D. 改善活動を実践するための取り組み」はそれだけの取り組みでは環境パフォーマンス向上とは結びつかないが、「C. 改善活動の推進体制の整備」との積の項の係数が正なので両者を同時に行うことで、環境パフォーマンス向上に結びつく。
- 5) 積の項の係数が負になる「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」と「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「C. 改善活動の推進体制の整備」と「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」は他方のレベルが高くなるともう一方の環境パフォーマンス向上への効き方が弱くなる。
- 6) 「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」は、t値が大きいので効果がある可能性が高いが、符号が負である。つまり環境パフォーマンス向上を妨げるという技術的な予想と矛盾する結果になっている。

表4. 24 環境改善活動の実施レベルとパフォーマンス向上度との関係
(相乗効果を考えた場合)

目的変数名	残差平方和	重相関係数	寄与率
環境パフォーマンス 向上度	10.46	0.86	0.74
	調整済み寄与率	残差自由度	残差標準偏差
	0.615	23	0.674
説明変数名	偏回帰係数	t 値	P 値 (両側)
定数項	-8.673	-2.420	0.024
A. 環境重視の姿勢・ 目指すべき姿を明 確にする取り組み	4.071	4.265	0.000
B. 環境目的・目標を 設定・展開する取 り組み	2.224	2.179	0.040
D. 改善活動を実施する ための取り組み	-7.603	-2.828	0.010
E. 従業員の教育及び意 識を醸成する取 組み	2.002	4.664	0.000
H. 従業員の満足度向上 の取り組み	1.209	2.110	0.046
I. 全員参画の仕組み を構築する取 組み	4.466	1.760	0.092
N. 製品のライフサイク ルにおける環境負 荷低減の取り組み	-0.875	-2.726	0.012
O. サプライチェーンに おける環境負荷低 減の取り組み	1.101	2.708	0.013
A×B	-0.938	-3.640	0.001
C×D	1.443	2.286	0.032
C×I	-1.405	-2.282	0.032

(3) 企業特性を考慮した場合

(1) で行った解析同様、4. 2節で求めた環境パフォーマンス向上度を目的変数、4. 1節で示した18個の環境パフォーマンスを改善する活動の要素ごとの実施レベル並びにこれらと企業特性である「ISO14001認証取得率」と「従業員数」との積を説明変数として、重回帰分析を実施した。

解析結果を表4. 25、表4. 26に示す。ここで、変数名は表2. 1のアルファベットと対応しており、「A×従業員数」は要素Aと従業員数の積の項を意味する。これらの表より以下のことがわかる。

- 1) 重相関係数は0. 927、寄与率が0. 859なので、表4. 25で示した環境パフォーマンス改善の要素で環境パフォーマンス向上の約86%が説明できる。
- 2) t値が高い「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」などは環境パフォーマンス向上に効果がある可能性が高い。
- 3) 「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」、「H. 従業員の満足度向上の取り組み」、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」も環境パフォーマンス向上に結びつく。
- 4) 「C. 改善活動の推進体制の整備」はISO認証取得率があがると環境パフォーマンス向上への効き方が強くなる。
- 5) 逆に、「G. 環境マネジメントシステムを構築及び運用するための取り組み」、「L. 情報の開示する取り組み」、「M. 協力会社における環境への取り組みを促進する活動」については、環境パフォーマンス向上に結びつくが、ISO認証取得率との積の項の係数が負になっており、ISO認証取得率が高くなると環境パフォーマンス向上への効き方が弱くなる。
- 6) 「K. 外部への環境教育」はそれだけの取り組みではパフォーマンス向上とは結びつかないが、ISO認証取得率との積の項の係数が正なので相互に行うことで、環境パフォーマンス向上に結びつく。
- 7) 「D. 改善活動を実施するための取り組み」の符号は負であり、t値も大きいので、有效果がある可能性が高い。これは技術的な予想と矛盾する結果になっている。

また、表4. 26より以下のことがわかる。

- 1) 重相関係数は0. 959で、寄与率が0. 919なので、表4. 26で示した環境パフォーマンス改善の要素で環境パフォーマンス向上の約92%が説明できる
- 2) t値は「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」が最も大きく、環境パフォーマンス向上に効果がある可能性が高い。
- 3) 各要素それぞれに従業員数を掛けた、積の項は偏回帰係数の符号が逆になっている。
- 4) 「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「G. 環境マネジメントシステムを構築及び運用するための取り組み」、「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」、「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」、「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」の取り組みについては、従業員数との積の項の偏回帰係数がマイナスになっており、従業員数が多くなるにつれて取り組みの環境パフォーマンス向上への効き方が弱くなる。

$$(\beta - \alpha \times \text{従業員数}) \times \text{取り組み}$$

- 6) 逆に、「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」、「C. 改善活動の推進体制の整備」、「D. 改善活動を実施するための取り組み」、「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」、「H. 従業員の満足度向上の取り組み」、「L. 情報の開示する取り組み」、「M. 協力会社における環境への取り組みを促進する活動」の取り組みについては、従業員数との積の項の偏回帰係数がプラスになっており、従業員数が多くなるにつれて取り組みの環境パフォーマンス向上への効き方が強くなる。

$$(\beta + \alpha \times \text{従業員数}) \times \text{取り組み}$$

表4. 25 環境改善活動の実施レベルとパフォーマンス向上度との関係
(ISO 取得率による相違を考慮した場合)

目的変数名	残差平方和	重相関係数	寄与率
環境パフォーマンス 向上度	5.653	0.927	0.859
	調整済み寄与率	残差自由度	残差標準偏差
	0.719	17	0.577
説明変数名	偏回帰係数	T 値	P 値 (両側)
定数項	3.479	4.715	0.000
A. 環境重視の姿勢・目指すべき 姿を明確にする取り組み	2.045	5.567	0.000
B. 環境目的・目標を設定・展開 する取り組み	-1.600	-3.142	0.006
D. 改善活動を実施するための取 り組み	-43.14	-4.724	0.000
E. 従業員の教育及び意識を醸成 する取り組み	1.512	4.245	0.001
G. 環境マネジメントシステムを 構築及び運用するための取 り組み	21.843	3.516	0.003
H. 従業員の満足度向上の取組 み	1.106	3.271	0.005
K. 外部への環境教育	-11.709	-3.350	0.004
L. 情報の開示する取り組み	15.025	4.315	0.000
M. 協力会社における環境への取 り組みを促進する活動	12.751	4.912	0.000
O. サプライチェーンにおける環 境負荷低減の取り組み	2.605	4.765	0.000
R. 環境保全活動	-1.619	-2.926	0.009
C×ISO 認証取得率	8.602	4.601	0.000
D×ISO 認証取得率	-0.371	-4.123	0.001
G×ISO 認証取得率	-4.572	-3.664	0.002
K×ISO 認証取得率	2.528	3.537	0.003
L×ISO 認証取得率	-3.295	-4.600	0.000
M×ISO 認証取得率	-2.659	-4.869	0.000

表 4. 26 環境改善活動の実施レベルとパフォーマンス向上度との関係
(従業員数による相違を考慮した場合)

目的変数名	残差平方和	重相関係数	寄与率
環境パフォーマンス 向上度	2.483	0.959	0.919
	調整済み寄与率	残差自由度	残差標準偏差
	0.803	14	0.421
説明変数名	偏回帰係数	t 値	P 値 (両側)
定数項	3.708	6.487	0.000
B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み	3.212	4.129	0.001
C. 改善活動の推進体制の整備	-8.016	-6.766	0.000
D. 改善活動を実践するための取り組み	-3.896	-4.735	0.000
H. 従業員の満足度向上の取り組み	-3.196	-3.168	0.007
I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み	10.462	6.295	0.000
L. 情報の開示に関する取り組み	-2.935	-5.350	0.000
O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	4.689	7.108	0.000
A×従業員数	0.570	6.706	0.000
B×従業員数	-0.711	-2.464	0.027
C×従業員数	2.958	6.800	0.000
D×従業員数	1.034	4.137	0.001
E×従業員数	0.585	3.658	0.003
G×従業員数	-1.49	-5.664	0.000
H×従業員数	1.376	3.789	0.002
I×従業員数	-3.793	-6.812	0.000
L×従業員数	1.072	4.544	0.000
M×従業員数	0.613	6.850	0.000
N×従業員数	-0.585	-5.625	0.000
O×従業員数	-1.366	-5.175	0.000
Q×従業員数	-0.409	-3.619	0.003

以上の解析（１）（２）（３）の結果を踏まえて、環境パフォーマンス向上度を説明する式は、重相関係数の高さ、回帰係数の技術的な妥当性から（３）で行った解析の従業員数とのクロス項を含む式であると考えた。

4. 4 企業が考える各要素の環境パフォーマンス向上への寄与度と解析結果の比較

調査項目Ⅲ「環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の重要度(パフォーマンス向上への寄与度)」で答えてもらった、環境パフォーマンスを改善する活動の要素毎の重要度(パフォーマンス向上への寄与度)の平均値を求めた。結果を表4. 27、図4. 19、図4. 20に示す。

なお、前節の解析結果より、従業員数によって各要素が環境パフォーマンス向上に与える効果が異なると考えられるので、企業規模（従業員数1万人未満と従業員数1万人以上）で層別して比較した。

表4. 27 企業規模ごとの重要度の平均値

環境パフォーマンス改善要素	従業員数 1万人以上	従業員数 1万人未満
A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み	4.9	4.6
B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み	4.8	4.6
C. 改善活動の推進体制の整備	4.8	4.5
D. 改善活動を実践するための取り組み	4.8	4.7
E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み	4.7	4.4
F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み	4.9	4.8
G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み	4.7	4.5
H. 従業員の満足度向上の取り組み	4.8	4.5
I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み	4.7	4.4
J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み	4.5	4.3
K. 外部への環境教育	4.3	3.9
L. 情報の開示に関する取り組み	4.7	4.4
M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動	4.4	4.1
N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み	4.8	4.7
O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	4.6	4.3
P. 循環型社会形成の取り組み	4.8	4.5
Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み	4.9	4.7
R. 環境保全活動	4.8	4.4

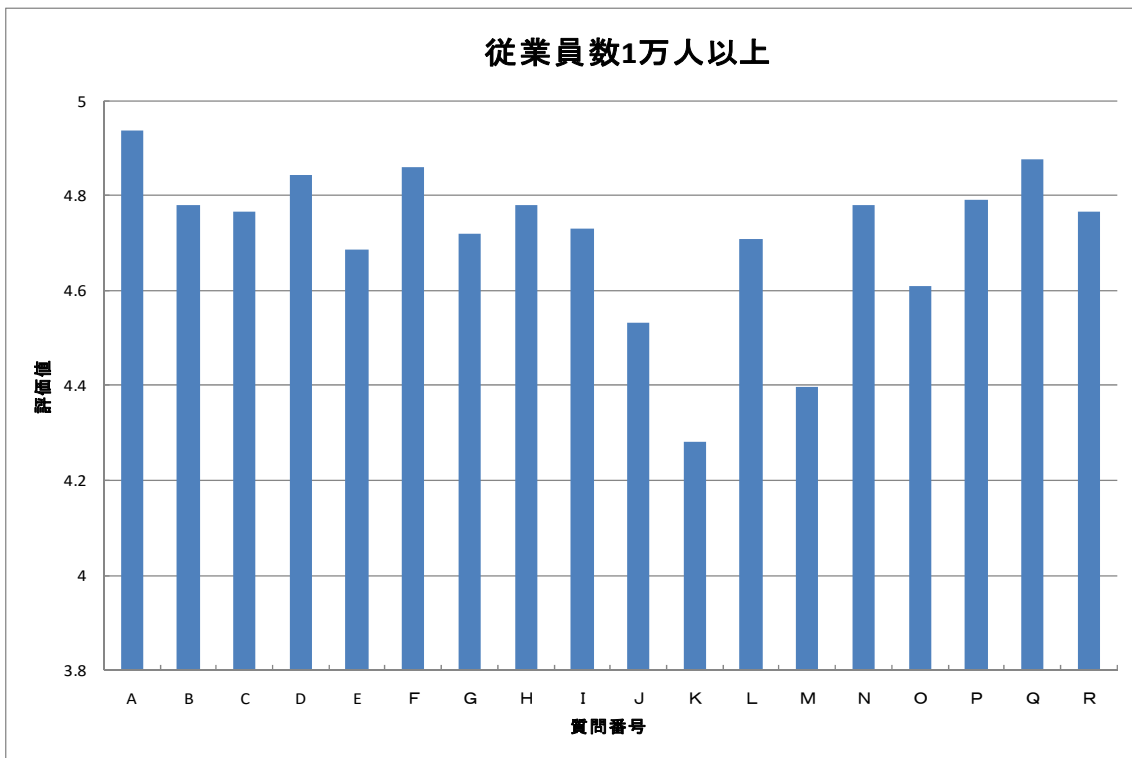


図4. 19 従業員数1万人以上の企業における重要度の平均値

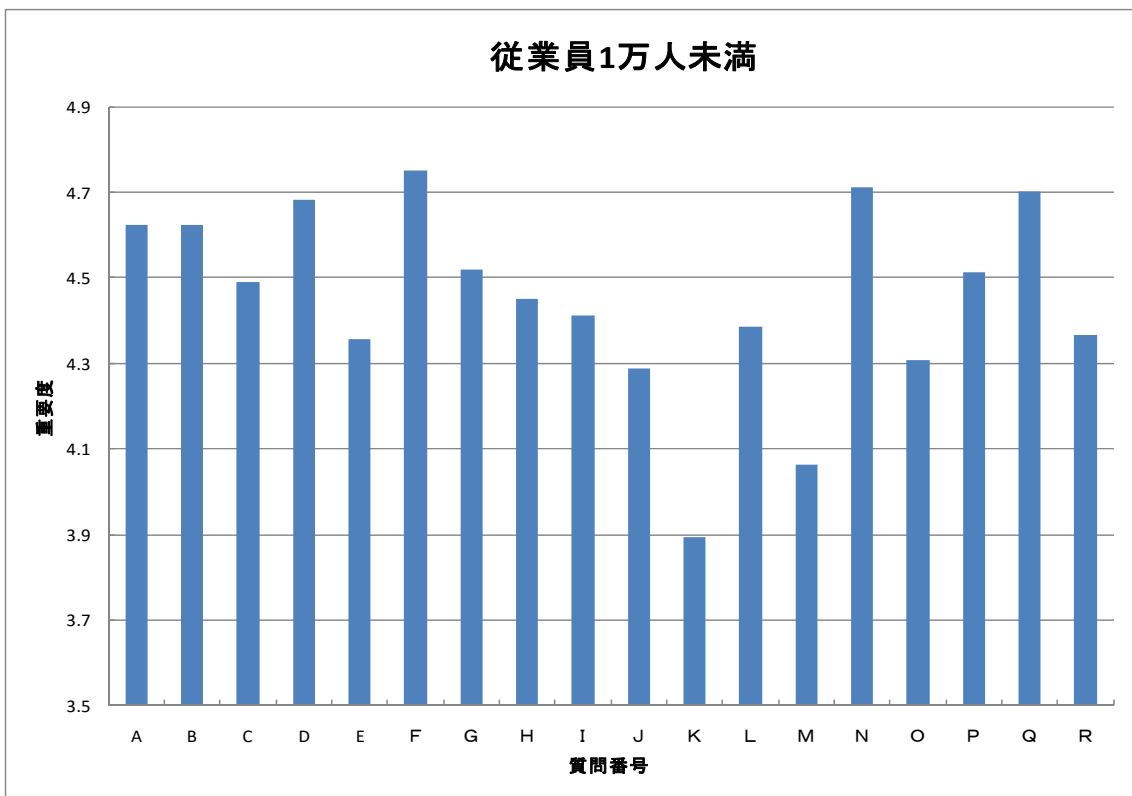


図4. 20 従業員数1万人未満の企業における重要度の平均値

図4. 19、図4. 20、表4. 26より以下のことがわかる。

- 1) 従業員数 1 万人以上の企業においては、すべての要素が 4 以上の高い点数となっており、環境パフォーマンス向上に対して重要な取り組みであるとされている
- 2) 規模に関係なく、「D. 改善活動を実践するための取り組み」、「F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み」、「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」が環境パフォーマンス向上に対して特に重要と考える企業が多かった。
- 3) 規模に関係なく「K. 外部への環境教育」、「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」、「J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み」は重要度を低く考える企業があり、平均値が低くなっている
- 4) 従業員数 1 万人以上の企業では、特に「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」が重要と考えられている。
- 5) 従業員数 1 万人未満の企業では、特に「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」が重要と考えられている。
- 6) 従業員数が 1 万人以上の企業では、前節の表4. 26の解析では、A、C、D、E、H、L、Mの7つの取り組みが環境パフォーマンス向上に寄与しているとなった。企業も「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」、「D. 改善活動を実践するための取り組み」は重要と考えている。しかし、「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」に関しては低く評価しているところもあり、データに基づく解析結果と企業の判断との間にギャップが生じている。
- 7) 従業員数が 1 万人未満の企業では、前節の表4. 26の解析では、B、G、I、N、O、Qの6つの取り組みが環境パフォーマンスに寄与しているとなった。企業も「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」、「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」は重要と考えている。しかし、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」は低く評価しているところもあり、データに基づく解析結果と企業の判断との間にギャップが生じている。

第5章 考察

第4章の結果を踏まえて、より効果的な環境パフォーマンスの向上につながる環境パフォーマンス改善活動の進め方をまとめると以下の通りとなる。

表4. 26より効果的な環境パフォーマンスの向上につながる環境パフォーマンス改善活動は、企業の規模によって変わってくると考えられる。

規模の大きい企業では、以下の7つが環境パフォーマンス改善の要素として重要である。

- A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み
- C. 改善活動の推進体制
- D. 改善活動を実践するための取り組み
- E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み
- H. 従業員の満足度向上の取り組み
- L. 情報開示に関する取り組み
- M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動

このうち、「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」としては、地球環境保全を事業経営の最重要課題として位置づけ、公開することや環境委員会の委員長に取締役を指名することなどが挙げられる。これらを行うことで環境理念や行動指針が明確になる。また、経営トップが断固とした決意を従業員に示すことで、トップダウンで企業全体にそれらが広く浸透していくと考えられる。

「C. 改善活動の推進体制の整備」としては、環境委員会を設置して、定期的に会合を実施すること、推進において役割、責任、権限を明確化することなどが挙げられる。定期的な委員会を実施することで、改善活動の評価、次期計画への反映が適切に行うことができ、明確な環境目標を定めることができると考えられる。また、環境目標を達成するには、重点課題に対して、職位・職能に応じた改善をしなくてはならない。委員会を設置し、役割等を明確にすることでこの様な改善が実施でき、環境パフォーマンスの向上につながると考えられる。

「D. 改善活動を実践するための取り組み」としては、恒に環境を意識した改善テーマを選定し、PDCAサイクルを実施し改善活動を行うこと、技術の横流しということで、他の組織でも有効と思われるものの共有を常に図ることなどが挙げられる。得られたノウハウの共有やPDCAサイクル・統計的手法を用いることで、業務のムリ、ムラ、ムダをなくすことができ、効果的に改善活動が進められると考えられる。また、企業規模が大きくなればなるほど、共有できるノウハウも増える。そのため、規模が大きいほど、環境パフォーマンス向上につながると考えられる。

「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」としては、ISO14001規格要

求事項に順ずる環境教育、環境方針・環境目標に基づく教育カリキュラムを組むこと、経営層を含めた階層別教育、専門教育を実施することなどが挙げられる。環境経営を実施するには、社員全員の高い環境意識が必要不可欠である。適切な教育を実施することで、従業員の各階層における必要な知識を得ることができ、また、従業員が環境問題を自らの問題と捉え、主体的に環境改善活動に取り組むなど、環境への強い意識が醸成されると考えられる。

「H. 従業員満足度向上の取り組み」としては、各人が環境面で貢献した項目・内容とその貢献度を評価して、表彰すること、多様性に配慮した働きやすい職場を作り、環境改善活動を通して従業員の自己実現を図れるようにすることなどが挙げられる。環境パフォーマンス改善に貢献した人が評価されることで、従業員のモチベーションを維持、向上させることができ、改善活動への取り組み方を加速することができると考えられる。また、改善活動への参画を通して自己実現の欲求を満たせる環境を作り出すことで、従業員が改善活動へ意欲的・継続的に取り組むことができると考えられる。

「L. 情報開示に関する取り組み」としては、CSRレポートのホームページでの公開、ライフサイクルアセスメントの実施、社内イントラネットを用いた情報共有などが挙げられる。CSRレポートの公開によって、第三者から実施している取り組みが見られることになり、取り組みに対する企業の社会的責任が増し、環境への意識が高まると考えられる。また、ライフサイクルアセスメントの結果を共有することによって、環境負荷を定量化でき、評価結果を製品開発に反映させることで製品の環境負荷低減を推進できると考えられる。さらに、イントラネットを用いた情報共有によって環境事故を未然に防止でき、環境パフォーマンス向上へ繋がっていくと考えられる。

「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」としては、CSR調達の仕組みをサプライヤーまで展開すること、協力会社のISO14001登録を支援することなどが挙げられる。環境問題は、企業が抱える問題ではなく、地球規模の問題である。そのため、自社のみでなく関係会社と協力体制を構築することで、環境負荷の低い資源の調達を実施できるようになり、環境パフォーマンス向上に繋がると考えられる。

規模の小さい企業では、以下の6つが環境パフォーマンス改善の要素として重要である。

- B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み
- G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み
- I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み
- N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み
- O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み
- Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み

このうち、「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」としては、環境保全に関わるコストと効果および環境リスクを把握すること、組織の計画を環境という側面から評価

し、その重要性を持って、重点課題を絞り込むこと、環境方針に基づいた環境目標を制定することなどが挙げられる。環境会計によって環境保全におけるコストやリスクを定量的に把握することによって、現状を的確に捉えることができる。それに基づき重点課題、各部門の環境目標を定め、展開することによって、上位と下位が密接につながり、組織の人々が環境方針に対する理解を深めることができるので、効果的・効率的な環境改善活動が実施でき、環境パフォーマンス向上へつながると考えられる。

「G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み」としては、ISO14001認証を取得しそれをベースとした環境マネジメントシステムを運用すること、関係法規類リストを作成し、漏れや違反等のないようコンプライアンスに留意して環境マネジメントシステムを構築することなどが挙げられる。環境マネジメントシステムは、その構築に当たって様々な要求事項を定義しており、それらの要求事項を満たしたシステムを築くことで環境パフォーマンスの改善に繋がると考えられる。つまり環境マネジメントシステムを構築し、運用することは環境改善活動の実施に際して環境負荷を減らす有効なツールであると考えられる。

「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」としては、一人ひとりの構成員が改善活動に参画できる方針管理・目標管理の仕組みを構築することなどが挙げられる。改善活動の実施に従業員全員に徹底することで、事故の未然防止につながる。環境事故は問題が大きくなってから対応するというケースが多い。あらかじめ従業員全員が未然防止に取り組むことで、地域社会・地球環境に影響を与えるような環境事故を防ぐことができると考えられる。また悪いルールを見直し、改めることでマネジメントシステムの形骸化も防ぐことができると考えられる。

「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」としては、製品環境アセスメントを実施し、環境負荷の少ない製品を開発することなどが挙げられる。製品環境アセスメントを実施することで製品の開発・設計段階で、その製品の流通や使用、廃棄の各段階において環境に与える影響を予測し、評価することができる。この評価による基準を満たした製品を開発・製造することによって、環境負荷の小さい製品を開発することができるように考えられる。

「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」としては、太陽光などのクリーンエネルギーを使用すること、グリーン調達の実施、輸送における積載量向上、モーダルシフト化などが挙げられる。事業のかなりの部分を供給者・請負者に依存している。サプライチェーンにおけるCO2排出量削減は、環境パフォーマンス向上に直接結びつく。環境負荷の大きい化石エネルギーから環境負荷の少ない自然エネルギーへの転換、環境負荷の少ない部品・資源の利用による製品のグリーン化、輸送の効率化はCO2削減に貢献すると考えられる。

「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」としては、ゼロエミッション等の活動を実施し、埋め立て量を削減すること、廃棄物を資源として再利用することなどが挙げ

られる。廃棄物を減らすことは直接、環境負荷の低減に繋がると考えられる。また、今後、廃棄物処理場の逼迫、新規処理場の建設が困難なことから廃棄物処理コストが上昇すると考えられる。企業の継続的発展及び、地球環境のためにも、限りある資源を有効に利用するため廃棄物の再資源化は重要となってくると考えられる。

以上のように、規模に応じて環境パフォーマンスの改善に向けた取り組みに真剣に取り組むことで環境パフォーマンスの大幅な向上が得られると考えられる。

第6章 結論と今後の課題

本研究では、環境パフォーマンスの向上への寄与が大きい活動の要素を明らかにし、環境パフォーマンスを改善する活動の効果的な進め方を明らかにすることを試みた。

結果として、企業の規模によって効果のある環境パフォーマンス改善活動に違いがあることがわかった。規模の大きい企業では、「A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み」、「C. 改善活動の推進体制の整備」、「D. 改善活動を実践するための取り組み」、「E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み」、「H. 従業員の満足度向上の取り組み」、「L. 情報開示に関する取り組み」、「M. 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動」が環境パフォーマンスの向上に対して重要である。これに対して、規模の小さい企業では、「B. 環境目的・目標を設定・展開する取り組み」、「G. 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組み」、「I. 全員参画の仕組みを構築する取り組み」、「N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み」、「O. サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み」、「Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組み」が環境パフォーマンス向上に対して重要である。

今後の課題としては、企業特性による相違をより詳細に解析することが残されている。また、今回の調査では製造業のみを対象としたので、他業種でも同様の推進方法が有効かどうかの一般性を確認することが必要である。さらに、行政によるバックアップなどの社会的な取り組みが企業における環境パフォーマンスの向上への取り組みに与える影響を調査することも必要である。

参考文献

- [1] 中條武志・山田秀編（2006）：「TQM の基本」、日科技連出版社。
- [2] 吉澤正（2005）：「ISO14001 入門」、日本経済新聞社。
- [3] 小澤健太・中條武志（2008）：“成果の出る環境マネジメントシステムの構築・運用”、
「日本品質管理学会第 38 回年次大会発表要旨集」、pp.21-24。
- [4] 日本適合性認定協会：「マネジメントシステム適合組織」、<http://www.jab.or.jp>。

付録1 K J法を用いた、環境パフォーマンスに
影響を与える要素の整理の結果

A. 環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組み

- A.1 環境を経営の中核に位置づける
 - A.1.1 経営に環境マネジメントを組み込む
 - A.1.2 環境経営の推進を行う
 - A.1.3 環境マネジメントが組織の最優先事項の一つであると認識する
 - A.1.4 業績評価に環境項目を算入する
- A.2 理念・ビジョンを明確にする
 - A.2.1 環境ビジョンの策定を行う
 - A.2.2 組織を駆り立てる高いビジョンを持つ
 - A.2.3 環境理念の掲示を行う
- A.3 行動指針を定める
 - A.3.1 行動指針を策定する
 - A.3.2 行動指針の啓示を行う
- A.4 トップマネジメントがリーダーシップを発揮する
 - A.4.1 リーダーシップを発揮するとともに改善の意思を全員に伝える
 - A.4.2 トップマネジメントがリーダーシップを発揮する
 - A.4.3 強力なリーダーシップを発揮している
 - A.4.4 トップがリーダーシップを発揮する
 - A.4.5 経営層の従業員に対する断固とした意思表示をする
 - A.4.6 トップコミットメントを掲示する
 - A.4.7 トップコミットメントの掲示を行う
 - A.4.8 コミットメントを掲示する
 - A.4.9 効果的で効率的なコミュニケーションによって、
組織の人々に価値観・態度・行動を周知させる
 - A.4.10 トップマネジメントによる方針の実施状況を診断する
 - A.4.11 トップマネジメントによる現場診断を行う

B. 環境目標・目的を設定・展開する取り組み

- B.1 環境リスク等の評価・把握
 - B.1.1 環境リスクマネジメントの推進を行う
 - B.1.2 環境会計の算出を行う
 - B.1.3 環境会計の算出を行う
 - B.1.4 環境会計の開示を行う
 - B.1.5 環境会計の算出を行う
 - B.1.6 環境保全に関わる投資・費用の把握とその効果の多角的な検証で効率的な環境保全活動を行う
- B.2 中期の環境計画を策定する
 - B.2.1 環境中期計画の策定を行う
 - B.2.2 環境中期計画を策定する
 - B.2.3 中期環境方針の策定を行う
 - B.2.4 環境中期目標の設定を行う
 - B.2.5 中長期計画を策定する
 - B.2.6 中長期計画を策定する
- B.3 環境方針の策定
 - B.3.1 環境方針の策定を行う
 - B.3.2 環境方針を策定する
 - B.3.4 環境方針を策定する
 - B.3.5 組織の理念が盛り込まれた、環境方針を策定する
 - B.3.6 重点課題を組織の経営方針に取り込む
- B.4 環境目標の策定
 - B.4.1 環境方針と整合された環境目標を設定する
 - B.4.2 環境目標の策定を行う
 - B.4.3 目標を設定する
 - B.4.5 具体的な数値目標を策定する
 - B.4.6 期末のみでなく、途中段階での目標設定を行う
 - B.4.7 具体的で明確である目標の設定、従来の延長線上でない現状打破のための目標設定客観的に評価できる定量的な目標を設定する
- B.5 部門ごとに目標を設定する
 - B.5.1 部門ごとの目標を制定する
 - B.5.2 組織・部門・部門横断チームでの重点課題・目標ごとに設定する
- B.6 重点課題を明確にする・絞り込む
 - B.6.1 「期末の反省」と「経営環境の分析」を通じた、組織における問題点と重点課題を明確化する
 - B.6.2 重点課題を決定する
 - B.6.3 改善課題を明確化する
- B.7 方針の展開・すり合わせを行う
 - B.7.1 方針管理を実施する
 - B.7.2 方針の策定、展開、すり合わせを実施する
 - B.7.3 職位、技能に応じて方針を整合した形で策定、展開する
 - B.7.4 具体的な方策を立案する
 - B.7.5 方針管理を標準化・日常管理と整合する

C. 改善活動の推進体制の整備

- C.1 環境目的および目標を達成するためのプロセスを確立する
- C.2 責任・権限を明確化する
 - C.2.1 役割、責任および権限を明確化する
 - C.2.2 推進体制の明確化を行う
 - C.2.3 責任者を明確にし、研修会で集中的に勉強させ、推進体制の整備を行う
- C.3 環境委員会を設置する
 - C.3.1 部門横断チームを策定する
 - C.3.2 環境委員会を設置する
 - C.3.3 環境委員会の制定を行う
 - C.3.4 社長を委員長とする環境委員会の設置を行う
- C.4 部門ごとに取り組む
 - C.4.1 活動を推進する部門と実施する部門を明確化する
 - C.4.2 部門ごとに委員会を設置する
 - C.4.3 各部門ごとの取り組みを行う
- C.5 小集団活動を組織化・実践する
 - C.5.1 課題に対する小集団改善活動を組織化する
 - C.5.2 職位・職能に応じた改善を実施する
 - C.5.3 職場にあった改善活動の進め方を実施する
- C.6 従業員一人一人の取り組みを行う
 - C.6.1 従業員一人一人の取り組みを行う
 - C.6.2 社長の示す環境方針に一丸になって取り組みを行う

D. 改善活動を実践するための取り組み

- D.1 課題とテーマを結びつける
 - D.1.1 職場の重点課題とテーマを結び付ける
 - D.1.2 組織の目標と密接に関連するように課題を決定する
- D.2 テーマに応じた改善の進め方をする
 - D.2.1 テーマに応じた改善を実施する
 - D.2.2 テーマにあった改善、管理を実施する
- D.3 PDCAサイクルの考え方や統計的手法を活用する
 - D.3.1 PDCAサイクルを利用する
 - D.3.2 PDCAサイクルを積極推進する
 - D.3.3 PDCAを回して継続的改善や革新を行う
 - D.3.4 統計的手法を活用する
- D.4 社内での情報・課題・ノウハウ等を共有する
 - D.4.1 事業所間の情報交流を行う
 - D.4.2 得たノウハウ・新たに明らかになった課題を組織として共有、活用し、次の行動につなげる
 - D.4.3 ノウハウを職場の中で活用する

E. 従業員の教育及び意識を醸成する取り組み

- E.1 環境意識啓発活動の実施
 - E.1.1 環境啓発活動を行う
 - E.1.2 社報を通じて啓発活動を展開する
 - E.1.3 従業員の環境意識啓発を行う
 - E.1.4 従業員全員が環境意識を高め、環境保全活動に参画し、環境負荷の低減や事故の防止に予防的に取り組む
- E.2 e-ラーニングの実施
 - E.2.1 e-ラーニングを実施する
 - E.2.2 e-ラーニングを実施する
- E.3 環境教育
 - E.3.1 環境教育を実施する
 - E.3.2 環境教育の実施を行う
 - E.3.3 環境教育、訓練の実施を行う
 - E.3.4 環境教育の推進を行う
 - E.3.5 環境方針や環境目標に関する教育を行う
 - E.3.6 環境対象者へのセミナーの実施を行う
- E.4 テキストの作成
 - E.4.1 社員がわかりやすい資料を作成する
 - E.4.2 社内テキストの作成を行う
- E.5 階層別の教育
 - E.5.1 環境保全担当者に対しては、専門性の高い研修を実施する
 - E.5.2 工場、事業所の環境対象者への教育をする
 - E.5.3 階層別(経営者層、管理者、従業員、協力会社)・分野別(品質管理教育、集合教育、派遣教育、自己啓発、職場教育)の教育体系の構築を行う
 - E.5.4 職位、職能に応じた必要な能力を育成する
- E.6 一般従業員の参画、理解、自覚、意識を醸成する教育を実施する
- E.7 改善およびそのための人の育成と活用を行う
- E.8 問題解決能力向上の教育・訓練プログラムを制度化し組織の人々に提案する
- E.9 小集団改善活動の中で、個人の教育、活用の実施を行う

F. 内部監査・マネジメントレビューの取り組み

F.1 内部監査での取り組み

- F.1.1 内部監査の実施を行う
- F.1.2 内部監査を実施する
- F.1.3 内部監査を実施する
- F.1.4 内部監査を実施する
- F.1.5 工場間で相互に内部監査員を派遣
- F.1.6 内部・外部監査の実施を行う
- F.1.7 内部監査研修を実施する
- F.1.8 内部監査を強化する

F.2 管理項目を活用する

- F.2.1 環境パフォーマンス指標(管理項目)を設定する
- F.2.2 管理項目の定義が明確であり、効率的に測定できる
- F.2.3 目標と方策に関する達成状況と傾向が把握できる
- F.2.4 実施計画で定めた実施項目についても、その進捗を確認するために管理項目を定める
- F.2.5 管理項目を設定する
- F.2.6 異常の判断基準となる処置限界の決定する
- F.2.7 工程表を明確化する
- F.2.8 QC 工程表を活用する

F.3 差異分析の実施

- F.3.1 目標と実績との差異分析を実施する
- F.3.2 差異分析に基づく処置を実施する
- F.3.3 組織の環境方針、目的及び目標に照らして環境パフォーマンスを評価し、必要に応じて改善を進める

F.4 マネジメントレビューを実施する

- F.4.1 トップマネジメントによる期末レビューを実施する
- F.4.2 期末に方針状況を総合的にレビューする
- F.4.3 マネジメントレビューによる評価を実施する
- F.4.4 環境マネジメントシステムの監査及びレビューを行い、システムおよびその結果としての環境パフォーマンスを改善する機会を見出すための経営管理上のプロセスを確立する
- F.4.5 良いマネジメントレビューを行うために、適切な情報をインプットする

F.5 次期計画への反映

- F.5.1 次期計画への反映を行う
- F.5.2 次期方針への反映を行う

G. 環境マネジメントシステム(EMS)を構築及び運用するための取り組み

- G.1 法規制の遵守
 - G.1.1 環境法規制を遵守する
 - G.1.2 環境関連法を遵守する
 - G.1.3 組織の環境側面に関係する法的要求事項及び組織が同意するその他の法的要求事項を特定する
 - G.1.4 組織の活動、製品およびサービスに伴う法的要求事項及び環境側面を決定する
 - G.1.5 適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、継続的に環境目的および目標を達成するために、教育訓練を含めて、適切かつ十分な資源を提供する
- G.2 認定取得への取り組み
 - G.2.1 ISO14001 の認証取得を行う
 - G.2.2 グリーン経営認証の取得を行う
 - G.2.3 ISO14001 認証取得活動の実施を行う
 - G.2.4 ISO14001 をベースとした各拠点 EMS 運用を定着させる
 - G.2.5 統一した環境経営推進のために、EMS を構築する
- G.3 適用範囲の決定
 - G.3.1 環境マネジメントシステムの適切な適用範囲を決定する
 - G.3.2 環境マネジメントシステムの適用範囲を適切にする
- G.4 環境マニュアルを作成する
- G.5 マネジメントシステム構築にあたり、組織独自の工夫を実施する
- G.6 マネジメントシステムの有効性について改善をやめることなく行う

H. 従業員の満足度向上の取り組み

- H.1 働く人の自己実現を行う
- H.2 活動を通して能力の向上・自己実現が図れるようにする
- H.3 実施計画に対する関与および結果によって組織に対する人々の貢献度を評価する
- H.4 組織で働く人の動機付け、満足度向上のために、組織のパフォーマンス改善に果たした人の貢献を評価する

I. 全員参画のための仕組みを構築する取り組み

- I.1 一人ひとりの構成員が改善に参画できる仕組みを構築する
- I.2 組織で働く人の改善への参画を可能にする方針管理、小集団改善活動、提案制度などの仕組みを構築する
- I.3 説明責任及び実行責任を明確に割り当てることによって、経営層、及び組織で働く人又は組織のために働く全ての人を環境の保全に確実に関与させる

J. 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組み

- J.1 内部および外部の利害関係者とのコミュニケーションを確立し、維持する
- J.2 多様な関係者との環境コミュニケーションを行う
- J.3 情報交換会の設置を行う
- J.4 各種業界団体との円滑なコミュニケーションを行う
- J.5 関係者との取り組みやサプライチェーンでの連携を行う
- J.6 取引先および同業他社との共同での環境負荷低減への取り組みを行う
- J.7 社外関係者との連携を行う

K. 外部への環境教育

- K.1 外部への環境教育を実施する
- K.2 環境イベントへ参加する
- K.3 外部環境イベントへ参加する
- K.4 地域・学校における環境教育を実施する
- K.5 工場見学を行う
- K.6 子供たちに向けた環境教育を行う
- K.7 出張授業を実施する

L. 情報の開示に関する取り組み

- L.1 ライフサイクルによる環境への影響度を社会で広く活用していただけるように公開する
- L.2 グループ各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報の共有を行う
- L.3 適切な情報の開示を行う
- L.4 環境レポートや環境会計による組織パフォーマンスの情報公開を実施する

M. 協力会社(供給者・請負者)における環境への取り組みを推進する活動

- M.1 協力会社における取り組みの推進を行う
- M.2 請負者および供給者に環境マネジメントシステムを確立するように推奨する
- M.3 リサイクル業界団体に参画する

N. 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組み

- N.1 環境配慮型販促品の展開を行う
- N.2 ライフサイクルでの環境負荷低減
 - N.2.1 ライフサイクル全体で、負荷の極小化を行う
 - N.2.2 ライフサイクルを通じて環境負荷低減を行う
 - N.2.3 製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取り組みを行う
 - N.2.4 製品またはサービスのライフサイクルを通じた環境計画を推奨する
- N.3 ライフサイクルを考えた活動の実施
 - N.3.1 ライフサイクルに考慮した活動展開を行う
 - N.3.2 ライフサイクルを考えて環境に優しい製品を開発する
- N.4 環境負荷の少ないものの開発を行う
- N.5 製品やサービスをグリーン化する
- N.6 環境影響の測定
 - N.6.1 ライフサイクルアセスメントを利用し、適切な環境影響を測定する
 - N.6.2 ライフサイクルのどの段階で、どの程度の環境影響があるのか把握する
 - N.6.3 著しい環境影響と環境側面を特定する
- N.7 環境負荷の把握
 - N.7.1 環境負荷の把握を行う
 - N.7.2 ライフサイクルにおける環境負荷データの改善への活用を行う
- N.8 包装容器での負荷低減
 - N.8.1 包装容器の環境負荷低減推進を行う
 - N.8.2 使用原料、容器を変更し、環境負荷物質排出低減させる

○. サプライチェーンにおける環境負荷低減への取り組み

○.1 エネルギー関係

- .1.1 クリーンエネルギーの利用を行う
- .1.2 クリーンエネルギーを利用する
- .1.3 新エネルギーを利用する
- .1.4 使用燃料をガスに転換する
- .1.5 使用エネルギーの見直しを行う
- .1.6 風力発電事業の支援を行う
- .1.7 CO₂の循環利用、燃料転換等による CO₂削減を行う

○.2 調達・購入方法

- .2.1 グリーン調達を実施する
- .2.2 持続可能な調達を実施する
- .2.3 グリーン調達の推進を行う
- .2.4 グリーン購入の推進を行う
- .2.5 グリーン調達の実施を行う
- .2.6 グリーン購入の実施を行う

○.3 設備

- .3.1 新設備の導入を行う
- .3.2 新設備の導入を行う
- .3.3 新型機材を投入する
- .3.4 工場の環境新技術の導入を行う
- .3.5 エネルギー効率を高め、CO₂排出量を削減するための設備の投入を行う

○.4 生産の仕組み

- .4.1 生産の仕組みを再構築して環境的に効率の高いものに改善する
- .4.2 サプライチェーンにおける CO₂排出量を削減する

○.5 配送における取り組み

- .5.1 輸送に伴う環境負荷の削減を行う
- .5.2 配送の効率化「モーダルシフト」を行う
- .5.3 モーダルシフトの推進を行う
- .5.4 積載効率を向上させる
- .5.5 使用車両の大型化を行う
- .5.6 統合配車を拡大する
- .5.7 総台数削減する
- .5.8 物流の一元化を行う
- .5.9 総輸送距離の短縮を目指し、拠点間の転送比率の提言や物流拠点の集約による直送比率の向上などを推進し、CO₂排出量を削減する
- .5.10 他メーカーと共同配送を行う

○.6 営業時の低公害車の利用を促進する

○.7 材料を代替利用する

P. 循環型社会形成への取り組み

- P.1 3R 活動の実施
 - P.1.1 3R 活動を実施する
 - P.1.2 3R 活動の推進を行う
 - P.1.3 3R+2A 活動を実施する
 - P.1.4 3R の観点から、省資源化等の向上を目指す
- P.2 容器の 3R 活動
 - P.2.1 容器の 3R 推進を行う
 - P.2.2 容器ごとの効率的な回収への取り組みを行う
 - P.2.3 3R の視点で包材選びや設計を実施する
 - P.2.4 容器包装における 3R 推進を行う
- P.3 日常において環境負荷を低減する
 - P.3.1 オフィスにおける省資源、省エネルギーの取り組みを行う
 - P.3.2 オフィスでの環境活動を実施する
 - P.3.3 日常業務の一環に環境リスクの低減を織り込む
 - P.3.4 社屋を工夫する
- P.4 循環型社会構築への取り組み
 - P.4.1 循環型社会を実現する
 - P.4.2 循環型社会構築を目指した取り組みを行う
 - P.4.3 循環型社会形成を推進する
 - P.4.4 循環型社会の形成促進を行う

Q. 廃棄物の適切処理及び再資源化への取り組み

- Q.1 再資源化の用途の開拓を行う
- Q.2 廃棄物削減への取り組み
 - Q.2.1 廃棄物の削減を行う
 - Q.2.2 産業廃棄物の適切な処理を行う
 - Q.2.3 廃棄物削減の取り組みを行う
- Q.3 産業廃棄物を適切処理及び再資源化する
- Q.4 再資源化への取り組み
 - Q.4.1 再資源化への取り組みを行う
 - Q.4.2 ゴミを再生可能な資源として扱う
 - Q.4.3 ゴミの再資源化を行う
- Q.5 廃棄物の発生抑制と再利用
 - Q.5.1 廃棄物の発生抑制と再生利用を行う
 - Q.5.2 廃棄物の発生抑制と再資源化を行う

R. 環境保全活動の実施

- R.1 大気汚染の防止
 - R.1.1 大気汚染の防止を行う
 - R.1.2 地球温暖化防止に向けた取り組みを行う
- R.2 水質汚染防止を行う
- R.3 騒音等の防止
 - R.3.1 騒音対策を行う
 - R.3.2 騒音・振動・悪臭の発生防止を行う
 - R.3.3 黒かびの発生防止を行う
- R.4 環境美化活動
 - R.4.1 地域美化活動の実施を行う
 - R.4.2 環境美化活動の実施を行う
- R.5 森林保全活動
 - R.5.1 植林活動を行う
 - R.5.2 森林保全活動への参加による教育を行う
 - R.5.3 森林保全活動を実施する
- R.6 生態系保全活動
 - R.6.1 生物多様性保全を行う
 - R.6.2 生態系を守る活動の推進を行う
 - R.6.3 自然環境保護に向けた取り組みを行う(環境美化活動)
- R.7 海外での環境保全活動の積極的な実施を行う

付録2 使用した調査票

製造業における環境パフォーマンスを改善する活動の調査

1. 主旨

オゾン層の破壊などを含む環境汚染は、地球規模の問題にまで深刻化しています。これに伴って各企業は、ISO 14001 認証取得など、環境パフォーマンス(CO2 排出量等)を改善する取り組みを以前に増して活発に行うようになっていきます。しかし、これらの改善活動と環境パフォーマンスの関係については必ずしも明らかになっておらず、折角の取り組みが環境パフォーマンスの向上につながっていないケースも見られます。

このような現状を踏まえ、本研究では、製造業に焦点を絞り、各企業における環境パフォーマンスを改善する活動の実情を調査し、環境パフォーマンスの向上への寄与が大きい要素を明らかにし、環境パフォーマンスを改善する活動の効果的な推進方法を明らかにしたいと思います。

2. 回答にあたってのご注意

1) 本調査は大きく次の3つのパートから構成されています。

I. 事業概要に関する質問

II. 環境パフォーマンスを改善する活動の実施状況に関する質問

III. 各取り組みの環境パフォーマンス(CO2 排出量等)改善における重要度(環境パフォーマンス改善への寄与度)に関する質問

なお、環境パフォーマンス(CO2 排出量等)の状況についての質問は含まれていませんが、これについては貴社の環境報告書に掲載されているものを使用します。

2) 質問に対する回答は選択式と記述式で構成させています。選択式については、もっとも当てはまると思うものを回答してください。記述に関しては、なるべく具体的にお願いいたします。

3) 本調査用紙の電子ファイル(Microsoft Word ファイル)は、下記のホームページからダウンロードできます。<http://www.indsys.chuo-u.ac.jp/~nakajo/ems2009.html>

ご記入頂きました調査用紙(電子ファイル)につきましては、2010年1月15日(金)までに、e-mail アドレス:yamazaki-f-umihiko@tuba.ocn.ne.jp宛に添付にて返送頂きますようお願い申し上げます。印刷した調査票を郵送頂く場合には下記連絡担当者宛にお送りください。

4) 調査結果をまとめた報告書は、2010年3月にお送りする予定です。報告書の送付を希望される場合は下記に送り先をご記入下さい

住所または e-mail アドレス:

会社名: 所属:

氏名:

5) 本調査に関してご不明な点、ご質問がありましたら下記までご連絡ください。

本研究担当者: 中央大学理工学部経営システム工学科 山崎 史彦

112-8551 東京都文京区春日 1-13-27

Tel 03-3817-1933 Fax 03-3817-1943

Tel 080-1322-5757 (直通)

e-mail : yamazaki-f-umihiko@tuba.ocn.ne.jp

問 I 貴社の事業概要についてお伺いします。以下の (A) から (E) の問いにお答えください。

(A) 会社名をお答え下さい。(報告書で会社名、個人名を出すことは一切ありません)

--

(B) 貴社の事業内容について簡単にお答え下さい。

--

(C) 貴社の従業員数 (非正規社員を含む) をお答え下さい。

	人
--	---

(D) 貴社の所有する全ての事業所・工場において、ISO14001 の認証取得率をお答え下さい。

	%
--	---

(E) お答えいただく方の所属部署と氏名、連絡先 (電話番号・e-mail アドレス等) を差し支えない範囲でお答えください。

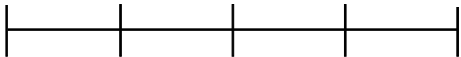
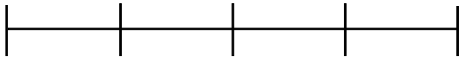
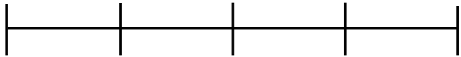
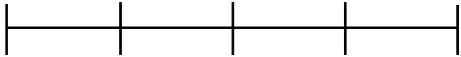
所属部署	
氏名	
連絡先	

問Ⅱ-1

貴社における環境パフォーマンスを改善する活動の実施状況についてお伺いします。

以下の（A）から（R）の問いにお答えください。これらは貴社をはじめとする各社の環境報告書に記載されている環境パフォーマンスを改善する活動の内容を横断的に整理したものです。

（A-1）環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組みに関わる下記の項目A1～A4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
A 1	環境を経営の中核に位置づける	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
A 2	環境理念・ビジョンを明確にする	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
A 3	環境行動指針を定める	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
A 4	トップマネジメントが改善活動においてリーダーシップを発揮する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

（A-2）上記の項目A1～A4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(B-1) 環境目的・目標を設定・展開する取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。
 環境目標・目的を設定・展開する取り組みに関わる下記の項目B1～B4について、貴社の
 状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
B 1	環境会計を実施し、環境リスク等の把握を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
B 2	組織における環境面の重点課題を明確にする・絞り込む	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
B 3	環境方針を制定し、それに整合された環境目的を策定する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
B 4	上位の重点課題、目標と下位の重点課題、目標を一貫性のあるものにするために、環境方針の展開・すり合わせを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

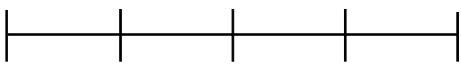
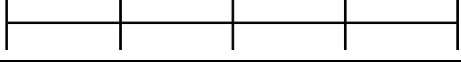
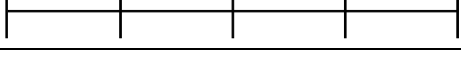
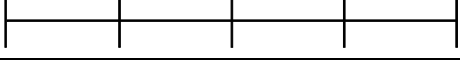
(B-2) 上記の項目B1～B4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(C-1) 改善活動の推進体制の整備は、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。改善活動の推進体制に関わる下記の項目C1～C4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
C1	推進における役割、責任及び権限を明確化する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
C2	改善活動の推進に責任を持つ環境委員会の設置を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
C3	課題や部署ごとに小集団改善活動を組織化し、実践する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
C4	オフィスや日常業務において環境負荷低減への取り組みを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(C-2) 上記の項目C1～C4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(D-1) 改善活動を実践するための取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。改善活動を実施するための取り組みに関わる下記の項目D1～D4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
D1	組織の重点課題と改善のテーマを結びつける	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
D2	テーマに応じた改善の進め方をする	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
D3	PDCA サイクルの考え方や統計的手法を活用する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
D4	得られた情報・課題・ノウハウ等を組織として共有、活用する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	


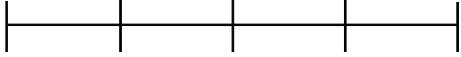


(D-2) 上記の項目D1～D4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(E-1) 従業員の教育及び意識を醸成する取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。
 従業員の教育及び意識を醸成する取り組みに関わる下記の項目E1～E4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
E 1	従業員の意識向上のため環境意識啓発活動を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
E 2	環境方針や環境目標に関する環境教育を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
E 3	IT 技術を駆使した e-ラーニングを実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
E 4	階層別（経営者、管理者、従業員等）・分野別（専門教育、品質管理教育、自己啓発教育等）教育体系の構築を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(E-2) 上記の項目E1～E4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(F-1) 内部監査・マネジメントレビューの取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。内部監査・マネジメントレビューの取り組みに関わる下記の項目F1～F4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
F1	内部監査を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
F2	達成状況を測定するための管理項目を明確にし、管理項目を活用する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
F3	期末ごとなど定期的にマネジメントレビューを実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
F4	目標と実績との差異分析を行い、次期計画へ反映をおこなう	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

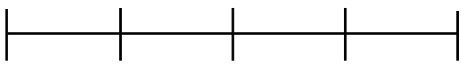
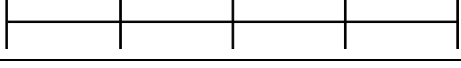
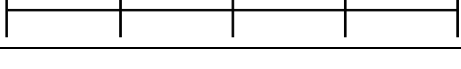
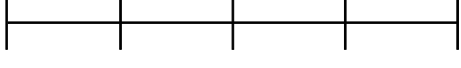
(F-2) 上記の項目F1～F4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(G-1) 環境マネジメントシステム (EMS) を構築及び運用するための取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。環境マネジメントシステムを構築及び運用するための取り組みに関わる下記の項目 G 1～G 4 について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
G 1	ISO14001 認証取得活動を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
G 2	ISO14001 をベースとして各拠点に環境マネジメントシステムの運用を定着させる	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
G 3	環境マネジメントシステムの適切な適用範囲を決定する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
G 4	組織の環境側面に関する法的要求事項及び組織が同意するその他の法的要求事項を遵守する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(G-2) 上記の項目 G 1～G 4 のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」の項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(H-1) 従業員の満足度向上の取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。従業員の満足度向上の取り組みに関わる下記の項目H1～H4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
H 1	働く人の自己実現を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
H 2	活動を通して能力の向上・自己実現が図れるようにする	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
H 3	実施計画に対する関与および結果によって組織に対する人々の貢献度を評価する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
H 4	組織で働く人の動機付け、満足度向上のために、組織のパフォーマンス改善に果たした人の貢献を評価する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

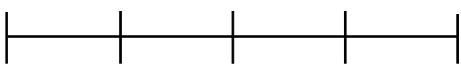
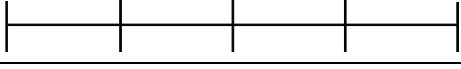
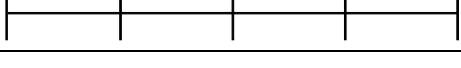
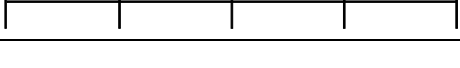
(H-2) 上記の項目H1～H4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(I-1) 全員参画の仕組みを構築する取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。全員参画の仕組みを構築する取り組みに関わる下記の項目 I 1～I 3 について、貴社の状況としてみっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
I 1	一人ひとりの構成員が改善活動に参画できる、方針管理・目標管理の仕組みを構築する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
I 2	組織で働く人の改善活動への参画を可能にする、小集団改善活動、提案制度などの仕組みを構築する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
I 3	説明責任及び実行責任を明確に割り当てることによって、経営層、及び組織で働く人又は組織のために働く全ての人を環境の保全に確実に関与させる	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

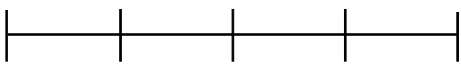
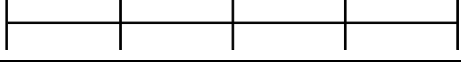
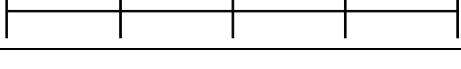
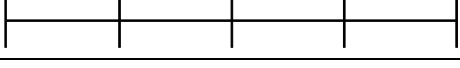
(I-2) 上記の項目 I 1～I 3 のうち、「5、進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5、進んでいる」の項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(J-1) 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。関係者とのコミュニケーションを促進する取り組みに関わる下記の項目 J 1～J 4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
J 1	外部の利害関係者とのコミュニケーションを確立し、維持する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
J 2	業界団体との円滑なコミュニケーションを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
J 3	サプライチェーンを構成する関係者(供給者、顧客など)の間での連携を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
J 4	同業他社と共同で環境負荷低減への取り組みを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(J-2) 上記の項目 J 1～J 4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(K-1) 外部への環境教育は、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。外部への環境教育に関する下記の項目K1～K4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
K 1	環境展示会等の外部で開催される環境イベントへ参加する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
K 2	地域・学校における環境教育を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
K 3	工場見学を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
K 4	フォーラムなどにおいて出張授業・講演を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(K-2) 上記の項目K1～K4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(L-1) 情報の開示に関する取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。情報の開示に関する取り組みに関わる下記の項目L1～L3について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
L1	ライフサイクルによる環境への影響度を社会で広く活用していただけるように公開する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
L2	グループ各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報の共有を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
L3	環境レポートや環境会計による組織パフォーマンスの情報公開を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	


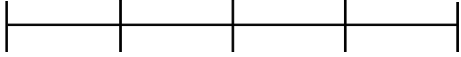


(L-2) 上記の項目L1～L3のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(M-1) 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動は、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。協力会社における環境への取り組みを促進する活動に関わる下記の項目M1～M3について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
M1	協力会社における環境への取り組みを促進する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
M2	協力会社に環境マネジメントシステムを確立するように推奨する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
M3	協力会社のISO14001認証取得を支援する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(M-2) 上記の項目M1～M3のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(N-1) 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組みに関わる下記の項目N1～N4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
N1	ライフサイクルのどの段階で、どの程度の環境影響があるのか把握する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
N2	著しい環境影響（環境に及ぼす変化）と環境側面（その要因となる要素）を特定する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
N3	ライフサイクルを考え、環境負荷の少ないものの開発を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
N4	ライフサイクルを通して環境負荷低減への取り組みを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(N-2) 上記の項目N1～N4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(O-1) サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組みに関わる下記の項目O1～O4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
O1	クリーンエネルギーを利用する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
O2	有害物質を含まない環境に配慮したものを調達する、グリーン調達を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
O3	エネルギー効率等を高めるために、新設備を導入する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
O4	統合配車、使用車両の大型化、積載効率の向上等によって輸送に伴う環境負荷を削減する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(O-2) 上記の項目O1～O4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(P-1) 循環型社会形成の取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。循環型社会形成の取り組みに関わる下記の項目P1～P3について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
P1	3R 活動を実施し、省資源化等の向上を目指す	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
P2	包装容器における 3R 活動を推進する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
P3	循環型社会の形成を推進する取り組みを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(P-2) 上記の項目P1～P3のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(Q-1) 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組みは、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。
 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組みに関わる下記の項目Q1～Q4について、貴社の
 状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
Q1	再資源化への用途の開拓を行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
Q2	産業廃棄物を適切に処理して、廃棄物の削減を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
Q3	ゴミを再生可能な資源として扱い、再資源化を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
Q4	産業廃棄物の発生抑制に取り組む	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(Q-2) 上記の項目Q1～Q4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」を選んだ項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

(R-1) 環境保全活動は、同業他社と比較してどの程度進んでいますか。環境保全活動に関わる下記の項目R1～R4について、貴社の状況としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。


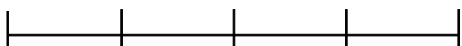
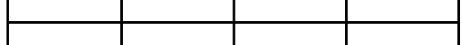
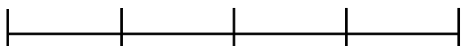
番号	項目	選択肢	回答欄
R 1	大気汚染を防止するための取り組みを行う	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
R 2	騒音、振動、悪臭の発生防止等、地域環境美化活動を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
R 3	植林活動などによる森林保全活動を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	
R 4	生物の多様性を保全するために生態系を守る活動を実施する	1. 遅れている 2. やや遅れている 3. 同業他社並み 4. やや進んでいる 5. 進んでいる 	

(R-2) 上記の項目R1～R4のうち、「5. 進んでいる」を選んだ項目について、実施している取り組みの具体的な内容をお答えください。「5. 進んでいる」の項目が複数ある場合は、項目番号ごとに分けて記述してください。

問Ⅱ-2 **問Ⅱ-1**で答えていただいた他に、環境パフォーマンス（CO2 排出量等）を改善する活動として特筆すべきものがあれば、記述してください。

問Ⅲ－1 各取り組みの環境パフォーマンス(CO2 排出量等)改善における重要度（環境パフォーマンス改善への寄与度）についてお伺いします。以下の（A）から（R）の問いにお答えください。

（A）環境重視の姿勢・目指すべき姿を明確にする取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目A1～A4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
A 1	環境を経営の中核に位置づける	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
A 2	環境理念・ビジョンを明確にする	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
A 3	環境行動指針を定める	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
A 4	トップマネジメントが改善活動においてリーダーシップを発揮する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

(B) 環境目標・目的を設定・展開する取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目B 1～B 4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
B 1	環境会計を実施し、環境リスク等の把握を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
B 2	組織における環境面の重点課題を明確にする、絞り込む	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
B 3	環境方針を制定し、それに整合された環境目的を策定する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
B 4	上位の重点課題、目標と下位の重点課題、目標を一貫性のあるものにするために、環境方針の展開・すり合わせを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	

(C) 改善活動の推進体制の整備は、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目C 1～C 4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
C 1	推進における役割、責任及び権限を明確化する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
C 2	改善活動の推進に責任を持つ環境委員会の設置を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
C 3	課題や部署ごとに小集団改善活動を組織化し、実践する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
C 4	オフィスや日常業務において環境負荷低減への取り組みを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	

(D) 改善活動を実践するための取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目D 1～D 4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
D 1	組織の重点課題と改善のテーマを結びつける	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
D 2	テーマに応じた改善の進め方をする	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
D 3	PDCA サイクルの考え方や統計的手法を活用する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
D 4	得られた情報・課題・ノウハウ等を組織として共有、活用する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	

(E) 従業員の教育及び意識を醸成する取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目E 1～E 4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
E 1	従業員の意識向上のため環境意識啓発活動を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
E 2	環境方針や環境目的に関する環境教育を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
E 3	IT 技術を駆使した e-ラーニングを実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
E 4	階層別（経営者層・管理者・従業員・協力会社等）・分野別（品質管理教育・集合教育・自己啓発・職場教育等）の教育体系の構築を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	

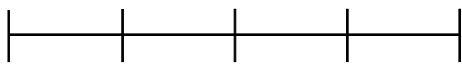
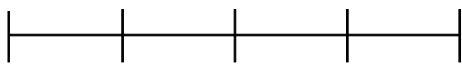
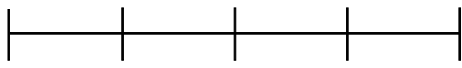

(F) 内部監査・マネジメントレビューの取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目 F 1～F 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
F 1	内部監査を実施する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	
F 2	達成状況を測定するための 管理項目を明確にし、管理項 目を活用する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	
F 3	期末ごとなど定期的にマネ ジメントレビューを実施す る	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	
F 4	目標と実績との差異分析を 行い、次期計画へ反映をおこ なう	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	

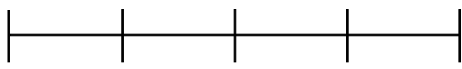
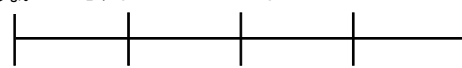
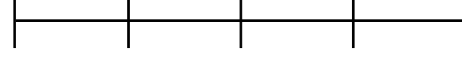
(G) 環境マネジメントシステム（EMS）を構築及び運用するための取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目 G 1～G 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
G 1	ISO14001 の認証取得活動を 実施する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	
G 2	ISO14001 をベースとして各 拠点に環境マネジメントシ ステムの運用を定着さる	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	
G 3	環境マネジメントシステム の適切な適用範囲を決定す る	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	
G 4	組織の環境側面に関する法 的要求事項及び組織が同意 するその他の法的要求事項 を遵守する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だ と思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う ----- ----- ----- -----	

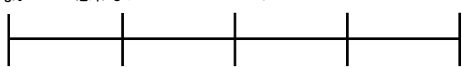
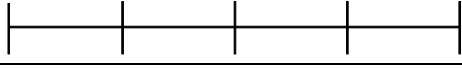
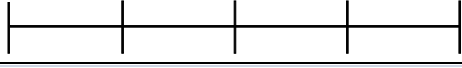
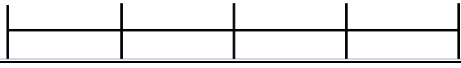
(H) 従業員の満足度向上の取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目H1～H4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
H 1	働く人の自己実現を行う	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	
H 2	活動を通して能力の向上・自己実現が図れるようにする	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	
H 3	実施計画に対する関与および結果によって組織に対する人々の貢献度を評価する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	
H 4	組織で働く人の動機付け、満足度向上のために、組織のパフォーマンス改善に果たした人の貢献を評価する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	

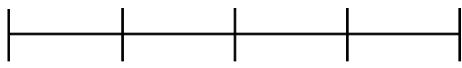
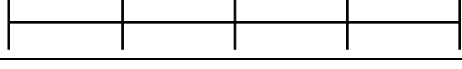
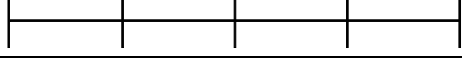
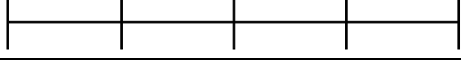
(I) 全員参画の仕組みを構築する取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目I1～I4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
I 1	一人ひとりの構成員が改善活動に参画できる、方針管理・目標管理の仕組みを構築する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	
I 2	組織で働く人の改善活動への参画を可能にする、小集団改善活動、提案制度などの仕組みを構築する	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	
I 3	説明責任及び実行責任を明確に割り当てることによって、経営層、及び組織で働く人又は組織のために働く全ての人を環境の保全に確実に関与させる	1. 重要だ と思わない 2. あまり重要だと 思わない 3. どちらとも いえない 4. やや重要 だと思う 5. 重要だ と思う 	

(J) 関係者とのコミュニケーションを促進する取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目 J 1～J 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
J 1	外部の利害関係者とのコミュニケーションを確立し、維持する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
J 2	各種業界団体との円滑なコミュニケーションを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
J 3	サプライチェーンを構成する関係者（供給者、顧客など）の間での連携を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
J 4	同業他社と共同で環境負荷低減への取り組みを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

(K) 外部への環境教育は、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい） と思いますか。下記の項目 K 1～K 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
K 1	環境展示会等の外部で開催される環境イベントへ参加する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
K 2	地域・学校における環境教育を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
K 3	工場見学を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
K 4	フォーラムなどにおいて出張授業・講演を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

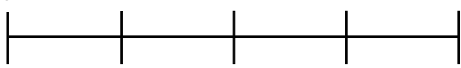
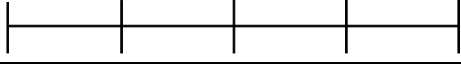
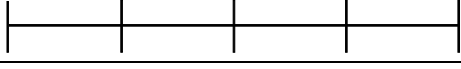
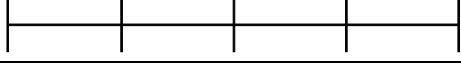
(L) 情報の開示に関する取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目 L 1～L 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
L 1	ライフサイクルによる環境への影響度を社会で広く活用していただけるように公開する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
L 2	グループ各事業所で進めている環境保全活動事例を社外に公開するとともに、グループ内での情報の共有を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
L 3	環境レポートや環境会計による組織パフォーマンスの情報公開を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	

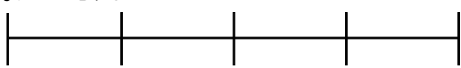
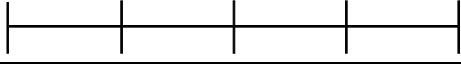
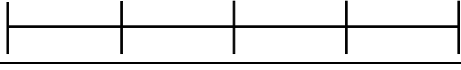
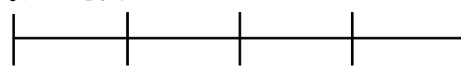
(M) 協力会社（供給者・請負者）における環境への取り組みを促進する活動は、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目 M 1～M 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
M 1	協力会社における環境への取り組みを促進する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
M 2	協力会社に環境マネジメントシステムを確立するように推奨する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	
M 3	協力会社の ISO14001 認証取得を支援する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う	

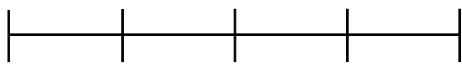
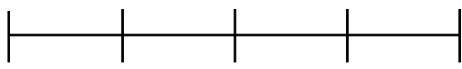
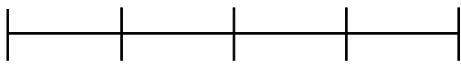
(N) 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減の取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目N1～N4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
N1	ライフサイクルのどの段階で、どの程度の環境影響があるのか把握する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
N2	著しい環境影響（環境に及ぼす変化）と環境側面（その要因となる要素）を特定する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
N3	ライフサイクルを考え、環境負荷の少ないものの開発を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
N4	ライフサイクルを通して環境負荷低減への取り組みを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

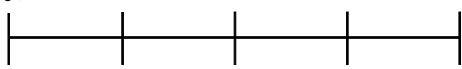
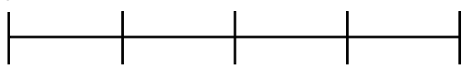
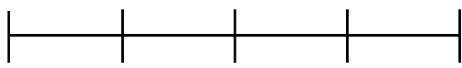
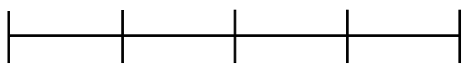
(O) サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目O1～O4についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
O1	クリーンエネルギーを利用する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
O2	有害物質を含まない環境に配慮したものを調達する、グリーン調達を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
O3	エネルギー効率等を高めるために、新設備を導入する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
O4	統合配車、使用車両の大型化、積載効率の向上等によって輸送に伴う環境負荷を削減する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

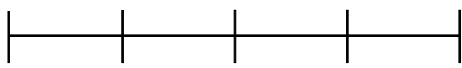
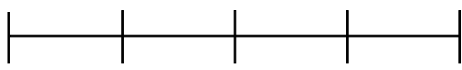
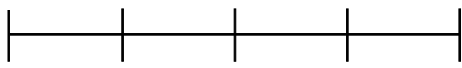
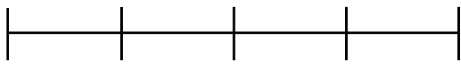
(P) 循環型社会形成の取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目 P 1～P 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
P 1	3R 活動を実施し、省資源化等の向上を目指す	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
P 2	包装容器における 3R 活動を推進する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
P 3	循環型社会の形成を推進する取り組みを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

(Q) 廃棄物の適切処理及び再資源化の取り組みは、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目 Q 1～Q 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
Q 1	再資源化への用途の開拓を行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
Q 2	産業廃棄物を適切に処理して、廃棄物の削減を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
Q 3	ゴミを再生可能な資源として扱い、再資源化を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
Q 4	産業廃棄物の発生抑制に取り組む	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

(R) 環境保全活動は、環境パフォーマンスを改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与が大きい）と思いますか。下記の項目 R 1～R 4 についてあなたの認識としてもっとも当てはまるものを選択肢より選び、回答欄に番号を記入してください。

番号	項目	選択肢	回答欄
R 1	大気汚染を防止するための取り組みを行う	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
R 2	騒音、振動、悪臭の発生防止等、地域環境美化活動を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
R 3	植林活動などによる森林保全活動を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	
R 4	生物の多様性を保全するために生態系を守る活動を実施する	1. 重要だと思わない 2. あまり重要だと思わない 3. どちらともいえない 4. やや重要だと思う 5. 重要だと思う 	

問Ⅲ-2 **問Ⅲ-1** で答えて頂いた活動の他に、環境パフォーマンス（CO₂ 排出量等）を改善する上で重要だ（環境パフォーマンス改善への寄与度が大きい）と思う活動があれば、記述してください。

以上で、アンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。